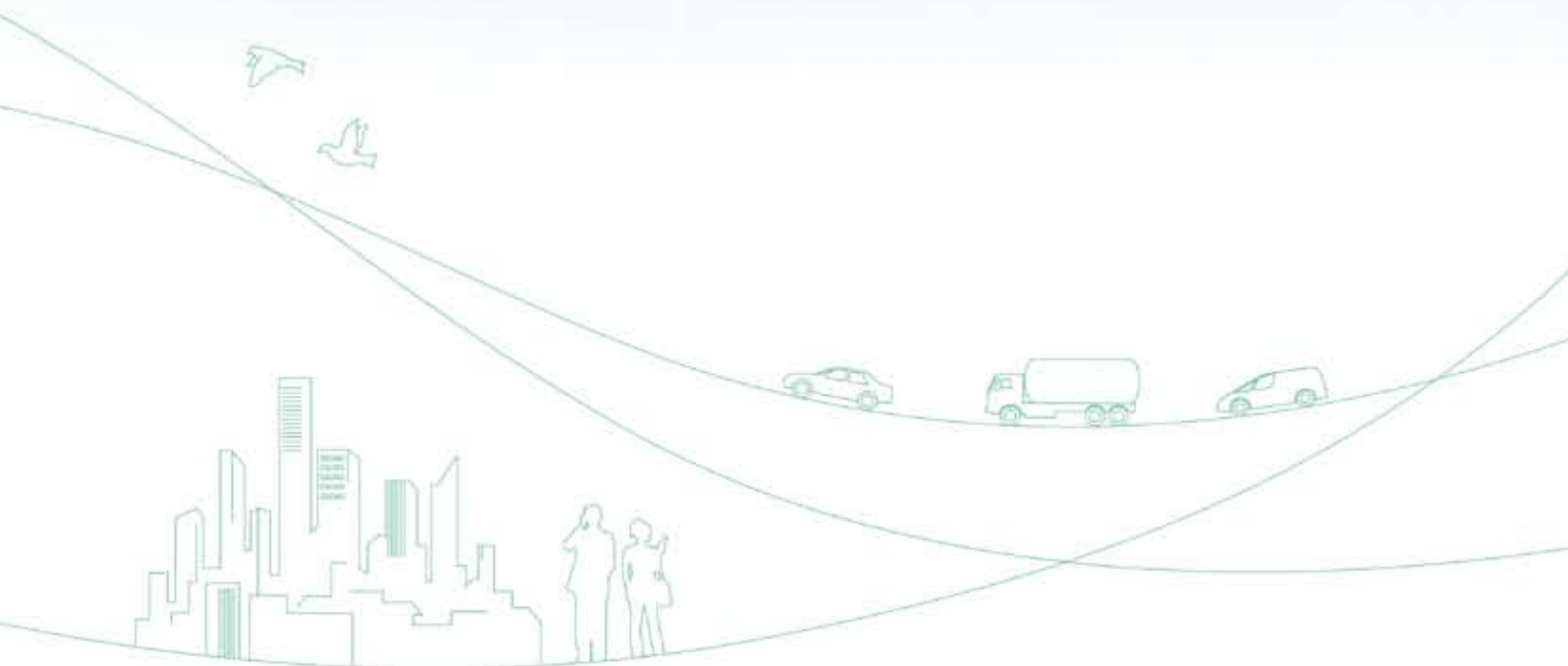


CSRレポート 2011

Corporate Social Responsibility Report



会社概要・事業領域・事業概況	1
トップコミットメント	2・3
日本ガイシのCSR	4・5
CSR活動の目標と実績	6～9
<hr/>	
特集 日本ガイシグループの エコプロダクツとエコプロセス	10～13
<hr/>	
経営	14～17
NGKグループ企業行動指針	14
◆Highlight 情報セキュリティ	15
コーポレート・ガバナンス	16
コンプライアンス	16
リスクマネジメント	17
<hr/>	
新しい価値の創造	18・19
◆Highlight NOxセンサーの開発でPACEアワードを受賞	18
アルミナ製クローン静電チャックを開発	18
<hr/>	
お客さまとともに	20・21
◆Highlight 品質活動	20
<hr/>	
従業員とともに	22～27
◆Highlight グローバル教育	22・23
<hr/>	
株主・投資家の皆さまとともに	28
<hr/>	
取引先の皆さまとともに	29
<hr/>	
社会とともに	30・31
<hr/>	
地球環境とともに	32～37
◆Highlight	
着実な成果を残し、第2期環境行動5カ年計画が終了	32・33
第3期環境行動5カ年計画	34
環境マネジメント	35
環境負荷低減の取り組み	36・37
<hr/>	
ステークホルダーダイアログ	38・39
<hr/>	
第三者審査報告書	40
第三者意見	41

会社概要

表 記 社 名	日本ガイシ株式会社
商 号	日本碍子株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
所 在 地	〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号 Tel (052) 872-7171
創 立	1919(大正8)年5月5日
資 本 金	698億円(2011年3月末現在)
従 業 員 数	単独 3,293人 連結 11,666人 (2011年3月末現在)
事 業 内 容	がいし、電力機器、産業用セラミック製品、 電子部品、特殊金属製品などの製造販売、 プラントエンジニアリング事業

編集方針

日本ガイシ「CSRレポート2011」は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティレポートガイドライン2006」を参考にしています。

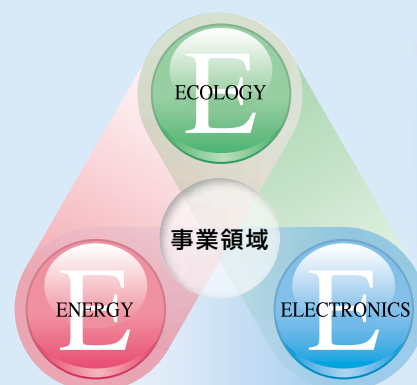
対象期間は2010年4月1日～2011年3月31日、海外グループ会社は2010年1月1日～2010年12月31日です。対象範囲は取り組み事例ごとに異なるため、記載データに明記しています。

- 次回の発行は2012年7月の予定です。
- CSRレポート2011はホームページでもご覧いただけます。

 <http://www.ngk.co.jp/csr/>

事業領域

日本ガイシグループは、セラミック技術をコアテクノロジーとして、エコロジー(Ecology)、エネルギー(Energy)、エレクトロニクス(Electronics)の事業領域(トリプルE)において、電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業を展開。環境を守り、社会に貢献することをめざしています。

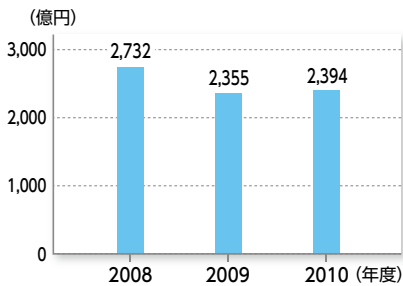


事業概況

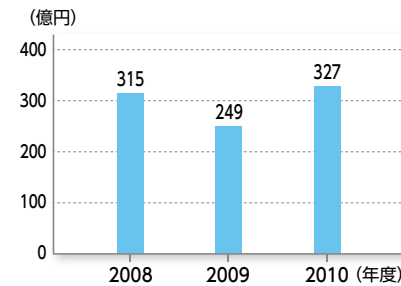
ビジネスが世界的規模で拡大し、その変化はさらに加速しています。

日本ガイシグループもまた、独自のセラミック技術をコアテクノロジーとして、グローバルに事業を展開しています。

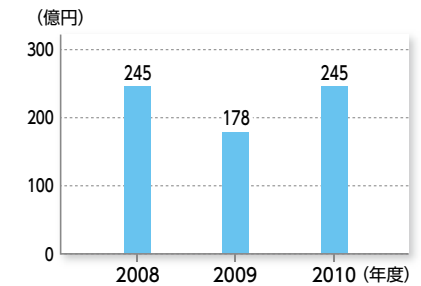
●売上高(連結)



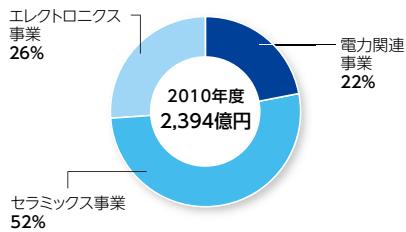
●経常利益(連結)



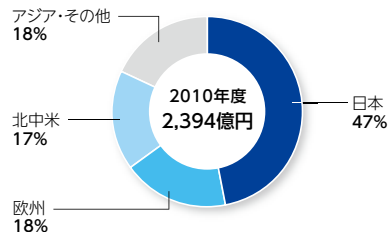
●当期純利益(連結)



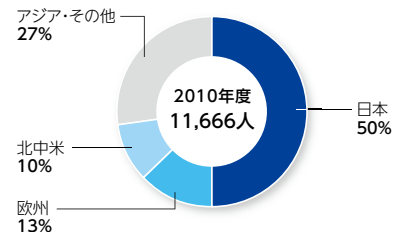
●部門別売上高構成比(連結)



●エリア別売上高構成比(連結)



●エリア別従業員数構成比(連結)



●エリア別事業展開

欧州

連結子会社
7社

アジア・その他

連結子会社
13社

日本

日本ガイシ株式会社
連結子会社
22社
持分法適用会社
2社

北中米

連結子会社
13社

●事業部門と主要製品

電力関連事業

- 送・変電用がいし
- 電力貯蔵用NAS電池
- 配電用機器



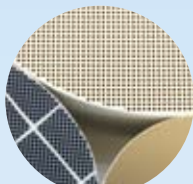
電力貯蔵用NAS電池



送電用がいし

セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用セラミックス
- 工業用セラミックス
- 加熱装置・耐火物
- プラントエンジニアリング



自動車排ガス浄化用セラミックス



家庭用浄水器「C1」

エレクトロニクス事業

- ベリリウム銅圧延製品・加工品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス



ベリリウム銅製品



インクジェットプリンター用セラミックス

持続的成長の実現に向けて

～ 経営基盤の確立 全員参加のCSRの推進～

東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申しあげますとともに、被災された地域の皆さまに、心よりお見舞い申しあげます。

今回の震災による当社関連の施設・設備などに対する被害は操業に支障のない範囲にとどまり、幸い、人的な被害はありませんでした。震災の翌日には復旧資材を被災地へ送り出し、お客さまの設備の点検・復旧にも全力をあげて取り組みました。

今後も一日も早い被災地復興のため、最大限の協力と対応を続けてまいります。

このような状況下の4月1日、私は当社第11代目の社長に就任しました。

緩やかな回復の兆しが見えかけたところに円高、資源高、大震災の発生が重なり、景気の先行きには厳しい状況が予想されます。しかし私は、これからの新興国企業との厳しい国際競争に打ち勝つために、またグローバルな事業拡大のために、“ものづくり構造革新”の推進によるさらなる競争力の向上、次代の柱となる新製品、新技術の早期創出などにより持続的成長を実現し、企業価値を高めていくことを最重要の経営課題に掲げました。

また、企業体質の強化と、風通しのよい企業風土づくりを一層着実に進めるため、「技術の先進性」「スピード重視」「現場重視」「人材育成」「全員参加のCSR」の5点に留意して仕事に取り組むよう、各事業所を回って従業員に呼びかけました。

ますます厳しくなる競争に打ち勝ち、持続的成長を実現するための経営基盤として、私は、技術、製造、製品が一体となった“技術の先進性”が必要不可欠と考えています。当社がセラミックス分野で保有する数多くの

差別化技術を十分に活かし、さらにレベルアップすることで、今後も技術の先進性を担保し会社の競争力を高めていきます。

また、製造現場に限らず、私は従業員の働く場所はすべて“現場”であると考えています。積極的に現場に出かけて直接話を聞き、バランスよく多くの情報を捉えて迅速に判断していきたいと考えています。

持続的成長を確かなものとするもう一つの経営基盤は人材です。従業員一人ひとりが知識や技術、技能を磨き、力量を高めることが将来の競争力を支え、成長を実現する鍵となります。

若い人が夢と自信を持って仕事に邁進できるように権限と責任を与え、志高くチャレンジする人材を育てる一方、個々の現場では上司が部下をしっかりとフォローし、指導することで、生き生きとした活力ある人材が数多く育ち、会社の持続的な成長を支える力となります。これらを実現していくために、私は特に部長クラスの管理者が自ら率先して意識改革を進めることが重要と考えています。

CSR(企業の社会的責任)は企業が存続し成長するための前提であり、経営の根幹です。従業員が高い倫理観を持ち、社会の常識に照らして自らを律していくことで、会社のリスク対応力が高まり、社会の信頼にも確実に応えることができます。

当社では今年7月、企業理念を実現しCSRを推進していくための道しるべとして『NGKグループ企業行動指針』を全面改定しました。項目を集約するとともに、従業員一人ひとりに求める行動を具体的に示す『行動ガイドライン』を新たに定め、全体として分かりやすいものになるように努めました。これによりグループ内へのCSRの浸透がさらに一歩進むことを期待しています。

今回の震災は、当社にも多くの教訓を残しました。当社ではこれまでも東海大地震を想定したBCP(事業継続計画)を作成し、石川県能美市へのハニセラム工場の新設などを進めてきました。

しかし、今回の震災では取引先の被災や、想定を遥かに超える津波の襲来など、これまでの計画では十分想定できていなかった事態が続出しています。

当社は社会の基本インフラや地球環境の保全にかかわる製品を生産しており、これらの供給が長期にわたり滞ることは、当社の社会的責務として回避しなければなりません。このため、今回の震災直後からBCPの再検討に着手し、必要な対応を進めています。

2009年以降、当社では各事業所やグループ会社で、経営トップ層と従業員の直接対話イベント“CSRトークライブ”を開催しています。1時間程度の会合ですが、現場と経営との距離が縮まり、グループとしての一体感、会社への信頼感を高めることができたと考えています。

この取り組みは今後も続けていきますが、今後は社内だけでなく、事業所の立地する地域の方々や取引先の皆さまなどとの意見交換も実施して、当社のさまざまな取り組みをご理解いただくとともに、率直なご意見を聴かせていただきたいと考えております。

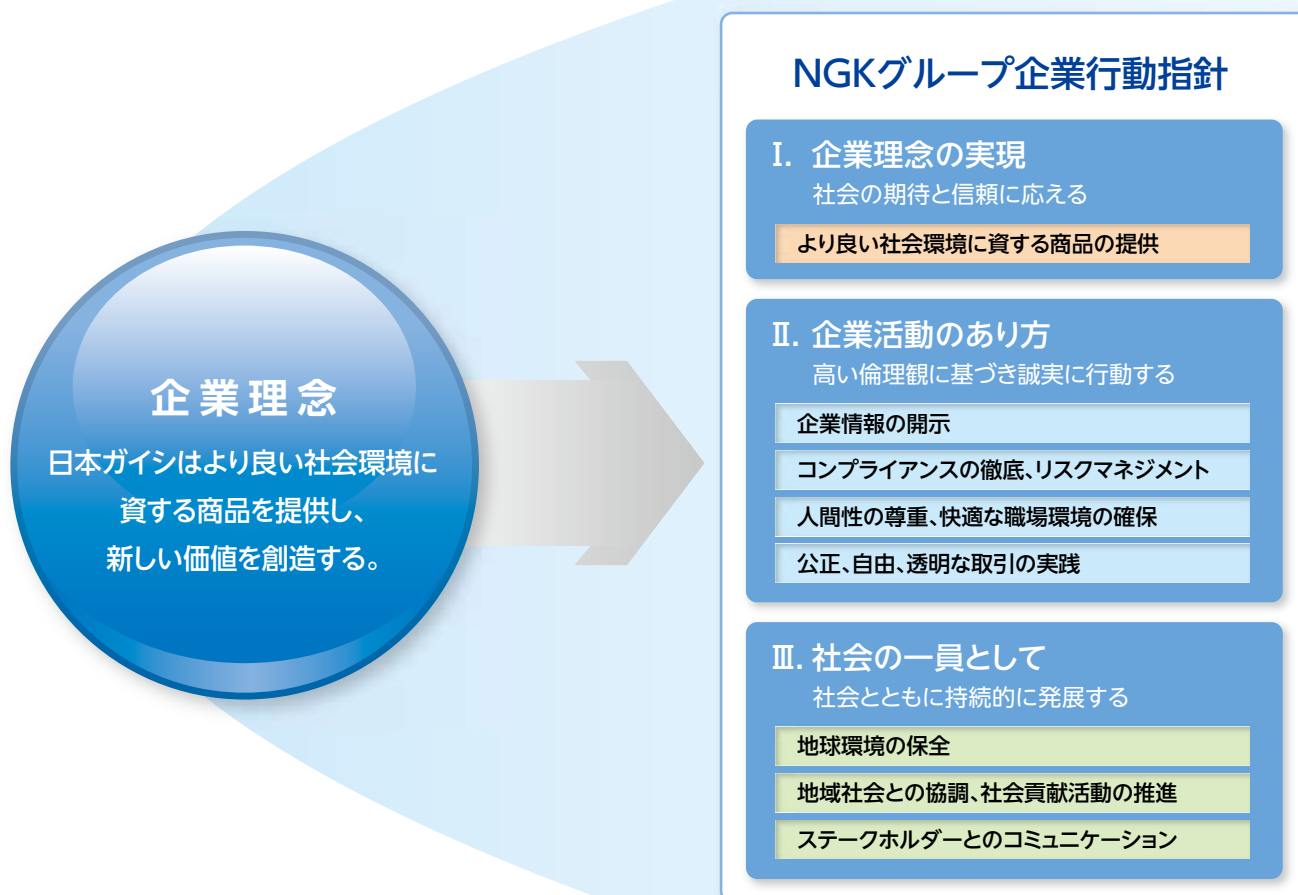
今日、このレポートを手にとっていただいた皆さまにも、ぜひ忌憚の無いご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

加藤 太郎



CSRの取り組みを通じて、 社会の持続可能な発展に貢献していきます。



私たちの考えるCSR

日本ガイシは、独自の技術を活かし、社会インフラに不可欠な製品や環境に貢献する製品をグローバルにお届けしています。私たちは、企業理念を形あるものにして社会に貢献するために、より良い社会環境づくりのお役に立ち、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスをこれからも提供していきたいと考えています。

それにより、社会の皆さまの期待と信頼を獲得し、お客さまや従業員、取引先の皆さまとともに、企業の社会的責任を全うしていこうと考えています。

当社では、この考え方をグループ全体で共有するため、「NGKグループ企業行動指針」を制定し、日々の企業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまからより信頼していただける企業づくりをめざして取り組んでいます。

また、2009年にCSRレポートを発刊するにあたり、8項目の「CSR推進項目」を定め、これを毎年、CSR活動のレビュー対象としていくことを決めました。

日本ガイシグループは、これらの活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

CSR推進項目・内容

より良い社会環境に資する商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供 ● 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供 ● より高品質な製品・サービスの実現
企業情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業情報発信の充実 ● 財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ
コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施 ● リスクマネジメント体制の強化 ● 知的財産権の尊重・保護 ● 情報セキュリティの構築、レベルアップ ● 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守 ● 輸出管理関連法規の順守
人間性の尊重、快適な職場環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ ● グループとしての人財開発、人材登用 ● 多様な人材活用の実現 ● 職場と家庭、子育ての両立支援
公正、自由、透明な取引の実践	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底 ● CSR調達の推進
地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化防止 ● 環境に優しい生産プロセスの導入 ● 資源循環の推進 ● グローバル環境管理の強化
地域社会との協調、社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 留学生への奨学、生活支援 ● 地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動 ● 従業員のボランティア活動に対する支援
ステークホルダーとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動 ● 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流 ● CSRTークライブ (CSR実践に向けた従業員各層との対話)

CSR推進体制

日本ガイシは、CSR委員会、全社環境委員会、全社品質委員会、全社安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループのCSR活動を推進しています。

2011年4月現在



CSR推進項目	CSRの目標	2010年度の目標
より良い社会環境に資する商品の提供	地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供	<ul style="list-style-type: none"> ● アブダビ向け大規模NAS電池システムの納入継続に取り組みます。 ● 海外向けを中心に風力・太陽光発電併設のNAS電池の販売を拡大します。
	安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国で本格化する超高压送電網整備計画向けの送変電用がいしの納入を拡大させます。 ● より高い安全性と品質が求められる医薬分野への精製水製造装置の納入を拡大していきます。
	より高品質な製品・サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社的な品質活動機能強化を推進し、市場における品質リスクを最小化する仕組みを構築します。
企業情報の開示	企業情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平、公正な情報の適時、適切な開示を継続して行っています。
	財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己評価段階での各部門の管理レベルを向上させ、監査指摘を受ける項目を削減していきます。
コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント	NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別各種研修やCSRトークライブ、グループ会社との連絡会議などで繰り返し徹底を呼びかけ、また周知状況の定期的な確認を継続していきます。
	リスクマネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年度に行った第2回アンケートに基づく全社のリスク対策状況を引き続きCSR委員会で定期的に確認・フォローしていきます。 ● 12月に国内グループ会社を対象とする第2回CSAアンケートを実施します。
	知的財産権の尊重・保護	<ul style="list-style-type: none"> ● 知財研修を実効性と対話を重視した研修体系に移行し、内容を充実させていきます。 ● 管理者向けの知財教育を充実させます。
	情報セキュリティの構築、レベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 「NGKグループITセキュリティ基準」を新設し、海外を含む全グループ会社に展開します。
	独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内グループ会社を対象に、下請法を順守していくための個別支援を実施します。
	輸出管理関連法規の順守	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出管理審査の確実性を向上させるために、輸出管理システムと出荷システムとの連動化を検討していきます。
人間性の尊重、快適な職場環境の確保	安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、新入社員全員に安全体感教育を実施します。また2007年度入社者も受講の対象として労働安全の重要性を共有化していきます。 ● 2009年度に不十分であった指差し呼称は、各職場の自主活動により再度徹底していきます。 ● 職制の安全・作業環境に対する意識を高めて災害を未然に防止するため、製造・技術系職場で職場巡回を実施します。四半期ごとに実施状況をまとめ、事業場と全社の安全衛生委員会でもフォローを実施して、職場の安全意識を強化していきます。
	グループとしての人材開発、人材登用	<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくり教育の柱である現場力強化研修が2009年度で一巡したため、今後新たに職制に就く者に対しては、管理者が同等の教育を自ら実施できるよう、「社内インストラクター養成コース」を開設します。 ● 海外実務研修の対象を2009年度の4人から10人程度に拡大し、海外勤務にスムーズに適応できる人材をストックしていきます。 ● メキシコ拠点立ち上げ準備のため、赴任前教育の受講者数を増員し、スペイン語講習も再開します。 ● 近い将来の部長・事業部長候補育成のため、思考判断力・ビジネススキル・リーダーシップを養成する次世代リーダー育成研修(第1期生11人)を新たに実施します。
	多様な人材活用の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用率を維持・拡大するため、事務・技術系での対象職域の拡大、採用方法の多様化に取り組みます。 ● 一般職から総合職への職群転換制度を見直し、意欲ある人材の職域拡大を進めます。
	職場と家庭、子育ての両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 総労働時間短縮計画の最終年として、 1) 1日の労働時間8時間化による休日増 2) 1カ月80時間超の時間外労働禁止 3) 1カ月45時間超時間外労働を年6カ月以下に制限 をそれぞれ実施します。 ● 両立支援策の制度の詳細を社内イントラネット上に開設したサイトで分かりやすく紹介して、内容の浸透を図ります。また相談窓口を設けて個別の相談に対応し、制度の定着を進めていきます。

2010年度の実績	達成度*	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 海外向けの大規模なNAS電池システムは、プロジェクトの遅延により、納入が延期となりました。 ● 沖縄県宮古島市でのスマートグリッド(次世代送電網)の実証試験向けにNAS電池システム(4,000kW)を納入し、2010年10月から実証試験が開始されました。 ● 中国の超高压送電網整備計画向けに、ブッシングなどのがいし製品の納入を開始しました。 ● 医薬分野への精製水製造装置は2009年度並みの納入を行い、着実に納入設備数を増やしました。 	<p>×</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車などの排ガス規制強化に対応する製品を継続、安定提供するため、石川工場やメキシコ工場の生産開始など、グローバルに生産体制を増強します。 ● エンジン排ガス用NOxセンサーの販売を拡大します。 ● 電力供給対策用にNAS電池システムを拡販していきます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 全社品質委員会の傘下に重大な品質問題を全社で検討する「全社品質会議」を設置しました。 ● 日本ガイシグループの品質活動を強化するために、「全社品質ルール」(①品質確認 ②デザインレビュー機能強化 ③製品品質監視 ④市場クレーム処置)を策定しました。 	<p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社的な品質活動機能強化の仕組みを定着させ、グループ会社へ展開します。 ● 全社品質目標として「デザインレビューの強化による品質不良の撲滅」を定め、注力します。特に設計変更や工程変更時にはデザインレビューを強化します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 決算などのIR情報を適時・適正に開示するとともに、機関投資家対象の決算説明会や個別訪問、年次報告書・アニュアルレポートの発行などを行いました。 ● ホームページ上の製品事故情報(第3報)でNAS電池火災事故の推定原因と安全対策をお知らせしました。 ● 日本ガイシグループをより分かりやすく理解いただけるようにホームページの内容を見直し、全面リニューアルしました(2011年2月)。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平、公正な情報の適時、適切な開示を継続して行っていきます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ガイシとグループの33社を対象に、2010年度の財務報告に係る内部統制の有効性を確認しました。 ● 自己評価段階で不備を発見できず内部監査などで指摘を受けた項目は41項目77件で、前年度(48項目50件)に比べて若干の改善となりました。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部門の管理レベルの向上に努め、監査指摘を受ける項目の削減に取り組みます。 ● 前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査の効率化を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 4月に企業行動指針の徹底を呼びかけるリーフレットを全員に配布し、新入社員に対しては入社の際に教育を行いました。また、CSR委員長から日本ガイシ各部門とグループ会社に対して、指針の内容の周知徹底を指示しています。 ● 階層別教育(6回、260人)、CSRトークライブ(11回、479人)で、CSR推進室が企業行動指針に関する教育を行いました。また、国内グループ会社との連絡会で、企業行動指針の周知徹底を要請しました。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業行動指針をCSRとの関連を明確にした分かりやすい内容に改定します(2011年7月)。 ● 企業行動指針を従業員により身近なものとするために、一人ひとりの取るべき行動を具体的に記述した「行動ガイドライン」を新たに作成します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回CSAアンケートで把握された日常の業務運営にかかわるリスクに対して、各部門が対策を立案して対処しました。 ● 国内グループ会社のプロパー役員、管理職を対象とする第2回CSAアンケートを実施し、結果を各社と事業本部にフィードバックしました。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2010年度に行った第2回アンケートに基づく全社のリスク対策状況を引き続きCSR委員会が定期的に確認・フォローしていきます。 ● 12月に日本ガイシを対象とする第3回CSAアンケートを実施します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 知財研修にe-ラーニングを取り入れるとともに、少人数セミナーを実施しました。(39回、413人) ● 新任管理職研修を事業戦略・研究開発戦略・知財戦略の整合性に視点を置いた内容に更新しました。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● e-ラーニングの改善・定着を図るとともに、対話形式の研修を充実させます。 ● 管理者向けの啓発プログラムを充実させます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ガイシグループ統一の規定、ガイドラインである「NGKグループITセキュリティ基準」を策定し、国内外グループ会社への導入を完了しました。 ● グループ全社で自己診断を実施し、その結果をCSR委員会セキュリティ専門分科会で報告・評価して、ITセキュリティの維持・向上の仕組みを確立しました。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR委員会セキュリティ専門分科会での評価結果を基に、以下2点にグループで取り組みます。 <ol style="list-style-type: none"> 1) ITセキュリティ教育の強化 2) 機密情報漏えい対策の強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内グループ会社に対し、下請法順守のために、各社の実務に即した個別支援を実施しました(5社)。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部門と国内グループ会社に対し、下請法を確実に順守していくための個別支援を継続します。 ● 海外グループ会社向けに、講演会などの独占禁止法に関する教育を実施します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 産業プロセス事業部で製品の出荷システムと連動した輸出管理システムを開発し、2011年1月に運用を開始しました。 	<p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業プロセス事業部以外のシステム連動化の検討を進め、費用対効果の高い方を導入して運用を開始します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員・若年層を中心に安全体感教育を実施し、2010年度は約250人が実地体験しました。 ● 指差し呼称は各職場における自主活動として展開しました。 ● 職制による職場巡回について安全衛生委員会が実施状況をまとめて報告しました。全部門で目標を達成しましたが、部門により巡回の方法が異なることが分かりました。 	<p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 職制による職場巡回は、目標設定を改めるとともに好事例を水平展開し、改善につながるような活動にレベルアップを図ります。 ● リスクアセスメントは作業に潜む危険性の評価を漏れや落ちのないよう推進していきます。 ● 管理職の長時間労働者への産業医面談と健康診断を実施します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 社内インストラクター養成研修では、第1回目「ロスコストマネジメント」のインストラクティングの研修を8人が受講しました。 ● 現場力強化研修の一環として日本ガイシで作業長研修を開始、2010年度は3月に第1回目を実施し、15人が受講しました。 ● 海外実務者研修は対象者を拡大し、11人が語学研修と実務研修がセットとなったプログラムを体験しました。 ● メキシコ拠点立ち上げプロジェクトの再始動に伴いメキシコ赴任予定者の研修を再開しました。 ● 近い将来の部長・事業部長候補をより早期から育成するため、「次世代リーダー育成研修」を新設。第1期生11人が受講し、論理思考力・経営の定石(戦略、マーケティング、アカウントティング、ファイナンス)・リーダーシップなどを学びました。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 3大教育体系のうち、「階層別教育」を機能別に「キャリア教育(新入者・昇格者教育)」と「マネジメント教育」に分離して再構成し、教育体系をより分かりやすいものに改定します。 ● 社内インストラクター養成研修と作業長研修を本格化し、対象者をそれぞれ13人、110~120人に拡大します。 ● 新入社員の英語力強化のため、英語教育を大幅に強化します。(大卒新入社員全員が1年以内にTOEIC600点以上クリアすることを目標とします。)
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用率は1.45%となり、法定雇用率を下回りました。障がい者雇用を拡大するため、3人の障がい者(技術職、一般職、製造技能職 各1人)を採用しました。 ● 一般職から総合職への職群転換制度を改定し、新たに15人が職群転換を果たしました。 	<p>△</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用は、製造技能職以外の職種に職種を広げ、採用を拡大します。 ● 改定2年目の職群転換制度が幅広く浸透するように社内PRを行います。
<ul style="list-style-type: none"> ● 総労働時間短縮3カ年計画の最終年として、予定通り、各施策を実施しました。 ● 社内イントラネット上に両立支援制度を利用した従業員の経験談を新たに7人分紹介しました。 ● 両立支援制度の立ち上げ、浸透を図る会社の姿勢が評価され、「名古屋市子育て支援企業」の認定を取得しました(2011年2月)。 	<p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 総労働時間短縮についてはこれまでの対応策を継続し、有給休暇をより取りやすくするために労働組合との連携を強化していきます。 ● 両立支援制度の一環として、本社地区従業員用駐車場を子育て中の従業員へ優先的に割り当てる制度を開始します。

CSR推進項目	CSRの目標	2010年度の目標
<p>公正、自由、透明な取引の実践</p>	<p>公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ガイシのグリーン取引先の認定を開始します。 ● 認定基準に満たない取引先に対しては、以下により認定に向けての改善について協議していきます。 1) 取引先訪問による改善要望事項などの説明 2) 説明会の開催 3) アンケート方式による再評価 ● 国内グループ会社のグリーン調達ガイドラインの策定と運用開始をめざして取り組みます。 ● 海外グループ会社は、事業部門と協同でガイドラインの策定を検討していきます。
	<p>CSR調達の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達の前提となるグループ全体の取引先管理基準を策定します。 ● グループ会社の主要取引先に対してCSR調達に関するアンケート調査を実施します。
<p>地球環境の保全</p>	<p>地球温暖化防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の抑制 単独 排出量 13.1万トン(1990年度比7%減)以下 国内連結 売上高原単位 2005年度比7%以上減
	<p>環境に優しい生産プロセスの導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 汎用設備の省エネ推進のためのガイドライン、チェックシートを整備します。 ● CO₂の排出量を大幅に減らす生産システムの検討を行っていきます。
	<p>資源循環の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 25%減 国内グループ 2005年度比 15%減 ● MFCA(製造工程に投入された原材料がムダなく使われているかを測定し、収率の向上などの改善に結び付ける手法)の導入を継続します。
	<p>グローバル環境管理の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての海外グループ会社に対して環境負荷の低減目標を設定します。 ● 2010年1月までに目標設定した海外12社の達成状況を確認し、必要な支援を行っていきます。
<p>地域社会との協調、社会貢献活動の推進</p>	<p>留学生への奨学、生活支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援留学生の多様化(対象校拡大など)の一部試行を行います。 ● 留学生/従業員双方の異文化交流企画(歴史、技能、生活文化など)を実施します。 ● インターナショナルハウス(留学生専用宿舎)入居者と日本ガイシ独身寮生との交流(行事への招待、地域交流行事への参加)を進めます。 ● 帰国者の母国での活躍状況把握などのため、出身地域にあるグループ在外拠点(ソウル、北京、上海など)での留学生OBの現況確認を実施します。
	<p>地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ内活動事例の把握・共有を継続し、各社の実情に応じた活動の活性化を促進します。 ● 従業員参加型社会貢献活動メニュー(TABLE FOR TWO)を導入します。
	<p>従業員のボランティア活動に対する支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● (財)オイスカの活動情報の提供と活動参加者への支援を検討・試行します。
<p>ステークホルダーとのコミュニケーション</p>	<p>お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き、日本ガイシ主要取引先への業績説明会を開催します。 ● 取引先ヘルプラインを運用し、公正な取引関係の維持に努めます。 ● グリーン取引先認定推進のための訪問などを実施します。
	<p>工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各地区での対応を継続します。 “ものづくり”への関心拡大のため、特に名古屋地区での小中学生の受け入れ増に取り組みます。
	<p>CSRトークライブ (CSR実践に向けた従業員各層との対話)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「CSRトークライブ」の開催と日本ガイシ・国内グループ会社従業員へのCSRレポート要約版の配布を継続します。 ● グループ内のさまざまなCSR情報のプラットフォームとして、日本ガイシのイントラネット上にCSR情報サイト「CSR-Web」を開設し、情報のワンストップサービス化を進めます。

2010年度の実績	達成度*	2011年度の目標
<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン取引先認定を実施しました(5月、11月、3月)。 ● 認定基準に満たない取引先に対しては個別訪問と説明会を9月に1回、12月に2回開催し、基準達成のための指導により認定率向上を図りました。 ● 認定対象取引先(製品として社外に出ていく資材を納入する取引先)のうち、約90%の取引先をグリーン取引先に認定しました。 ● 「日本ガイシグループ グリーン調達ガイドライン」を新たに発行し、ホームページに公開しました(2011年2月)。 ● グリーン取引先認定制度を、グループ会社へ導入するための準備を完了しました。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン取引先認定を、海外メーカーと商社経由の主要資材納入メーカーに拡大していきます。 ● 認定基準に満たない取引先に対しては、引き続き改善をお願いしていきます。 ● 認定対象取引先(製品として社外に出ていく資材を納入する取引先)のグリーン取引先認定100%をめざします。 ● グループ会社の主要取引先を対象としてグリーン取引先認定を開始します。
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社の既存取引先管理規定の見直しを開始しました。策定した取引先管理基準を基に、必要に応じ、各グループ会社に改善要請を行いました。 ● 「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」を発行して、ホームページに公開しました(2011年2月)。 ● グループ会社で、CSR調達調査を実施するための準備を完了しました。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社の主要取引先に対しCSR調達の調査を開始します。 ● 日本ガイシグループ全体のサプライチェーンにおけるCSRへの取り組みの実態把握を行います。
<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の抑制 単独 排出量 13.6万トン(1990年度比 4%減) 国内連結 売上高原単位 2005年度比 3%減 	×	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の抑制 国内 CO₂排出量 20.2万トン以下 売上高原単位 2010年度比4%減 海外 売上高原単位 2010年度比1%減
<ul style="list-style-type: none"> ● コンプレッサーについて省エネガイドライン、チェックシートを整備し、運用部門が対象設備をチェックして削減対策を抽出しました。 ● ものづくり構造革新の波及効果により大幅なCO₂削減の見通しを得ました。例えば、ベリリウム銅展伸材や透光性アルミセラミックスの工程改善を実施中です。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプレッサーの省エネ対策を実施するとともに、ボイラーの省エネガイドライン、チェックシートを整備し、省エネ診断を実施します。 ● ものづくり構造革新によるCO₂削減を継続するとともに、革新的な省エネ技術開発を推進します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 40%減 国内グループ 2005年度比 23%減 ● 新たにがい管と半導体製造装置用セラミックス部品の2製品にMFCAを導入しました。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 排出物*発生量の抑制 国内 売上高原単位 2010年度比2%減 海外 売上高原単位 2010年度比1%減 ● 再資源化率向上 海外グループ会社について調査を行い、各社ごとの目標設定を行います。 * 従来、副産物と表記していたものを、2011年度からは排出物と表記しています。
<ul style="list-style-type: none"> ● 第3期環境行動5カ年計画の中で、海外での生産活動におけるCO₂、排出物に対して2015年に2010年比売上高原単位5%削減の目標を設定しました。 ● 海外グループ12社の目標達成状況を確認し、国内で実施した削減対策を水平展開しました。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内で実施した削減対策の海外グループ会社に対する水平展開を継続します。 ● 海外グループ会社における環境関連法改正対応の課題整理を行い、仕組みの整備を開始します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 留学生支援事業(宿舍提供:40人、奨学金支給:20人)を例年通り実施しました。また、2010年度の新規支援者のうち、1人を対象拡大校から採用しました。 ● 支援留学生が母国の歴史や文化などを従業員に紹介する交流企画(3年目)を実施しました。2010年度は年間6回開催し、延べ約230人の従業員が参加しました。また、同様の企画をインターナショナルハウス(留学生専用宿舎)の近隣の住民を対象に実施しました(講座開催数50回、延べ約1,000人参加)。 ● インターナショナルハウスの留学生と独身寮生との交流促進を目的に、合同防災訓練や交通安全教育を地元消防署と警察署のご協力のもとに実施しました。また、支援留学生の送別会に独身寮生が参加するなど、交流機会を拡大しました。 ● 支援留学生OBの連絡先や母国での活躍などの状況把握の仕組みづくりを検討しましたが、大学側の卒業留学生フォローアップの仕組みなどについての調査のみにとどまりました。 	○ ○ ○ △	<ul style="list-style-type: none"> ● 留学生支援事業を引き続き実施します。 ● 地域の方や従業員を対象に留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流企画を継続・拡大して取り組み、双方向の草の根国際交流を図ります。 ● 支援留学生OBとの継続的な結びつきを強めるため、卒業留学生に対する大学のフォローアップの仕組みなどについて再調査を行います。
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社の社会貢献活動の取り組み状況の把握に努め、日本ガイシホームページとイントラネット「CSR-Web」に掲載しました。(64件) ● 従業員が気軽に参加・体験できるボランティアメニューとして、「TABLE FOR TWO」を日本ガイシの本社・知多・小牧の食堂で導入しました。(延べ6,500人参加/6カ月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社の活動状況の把握に努め、情報の共有化や活動の拡大を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員によるボランティア活動の体験・参加のきっかけづくりとして、イントラネットを利用し(財)オイスカのボランティアとイベント活動情報の提供を開始しました(30件)。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存活動の定着・活性化に注力するとともに、従業員が気軽にボランティア活動ができる環境整備に取り組みます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 主要取引先への業績説明会を5月に開催しました。 ● 取引先ヘルプラインの運用を引き続き行いましたが、開設趣旨に沿う相談はありませんでした。 ● グリーン取引先認定推進のための訪問と、説明会(3回)を実施しました。 ● QCDCに優れた取引先の選定と育成のための訪問を実施しました(約80社)。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要取引先への業績説明会を開催します。 ● 取引先ヘルプラインを継続運用し、公正な取引関係の維持に努めます。 ● 取引先訪問活動(品質、グリーン認定など全般)を継続実施します。
<ul style="list-style-type: none"> ● 各地区ごとの工場見学などの実績は以下の通りでした。 ◇名古屋地区：全5件(95人。うち中学生2件/46人) ◇知多地区：全2件(61人) ◇小牧地区：全8件(111人。うち中学生2件/43人)。その他、夏祭りを開催し、地域から約2,000人の参加がありました。 小中学生による工場見学件数は前年度比減となりました。一方、新工場所在地の石川県能美市関係者による見学を受け入れ、当社への理解促進に努めました。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社や“ものづくり”への理解・関心を広めるために、小中学生の工場見学対応に重点を置きつつ、地域社会との交流の活性化に継続して努めます。 ● ステークホルダー ダイアログを実施します(11月)。
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本ガイシと国内グループ会社の従業員全員(含製造契約社員、派遣社員)に、「CSRレポート Special Edition(要約版)」を配布しました。 ● 「CSRトークライブ」をグループ会社6社を含めて計11回開催(479人参加)。CSRレポートの内容説明に加え、経営トップ層と従業員との直接対話の“場”と位置付けて、CSRの浸透を図りました。 ● イン트라ネット上にCSR情報サイト「CSR-Web」を開設、公開しグループの従業員に、社会貢献活動(実績、予定)の紹介、CSR委員会の議事内容の公開など、CSR活動に関する情報発信を行いました。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 「CSRトークライブ」の開催と日本ガイシと国内グループ会社従業員へのCSRレポート要約版の配布を継続します。 ● 「CSR-Web」の内容を充実させ、情報のワンストップサービス化を進めます。

エコプロダクツ

環境を守る製品と技術で、 社会に貢献し続けます。

日本ガイシグループは独自の技術をベースに、自動車の排ガス浄化を支えるセラミック製品などをはじめ、環境に貢献する数々の製品を世に送り出すとともに、新たな技術分野にも挑戦。グローバルな規模で社会と環境に貢献し続けています。

世界中でガソリンエンジン車の排ガスを浄化してきた ハニセラム(排ガス浄化用触媒担体)

日本ガイシグループは、ガソリンエンジン車の排ガスに含まれる、NOx(窒素酸化物)、CO(一酸化炭素)、HC(炭化水素)といった有害物質を無害化する触媒を保持するハニセラム(ハチの巣状のセラミックス)を生産、世界の自動車メーカーに供給しています。

世界的に強化されてきた排ガス規制をクリアするため、日本ガイシグループでは独自の技術を駆使してハニセラムの薄壁化による軽量化や多セル化による表面積の拡大を図り、排ガス浄化性能の向上に貢献し続けています。



薄さと軽さで触媒の性能を最大限に引き出す

触媒担体の排ガス浄化性能は、軽くて内壁の表面積が大きいほど高くなります。生産開始当時の壁厚は0.3mmでしたが、内壁の表面積を大きくするために現在は壁厚が約0.05mm(ティッシュペーパー1枚分の厚さ)に進化しました。

6ミル/400cpsi
2ミル/900cpsi

ミル=1,000分の1インチ(1インチ=約2.5cm) cpsi=1平方インチあたりのセル数(セル/インチ²)

エンジン → ハニセラム → マフラー

HC, CO, NOx → H₂O, CO₂, N₂

触媒コンバーター

排ガス浄化システムを支えるハニセラム

排ガス中の有害物質は、ハニセラムにコーティングされた触媒の作用で無害化され、水、二酸化炭素、窒素として大気中に放出されます。

排ガス中の有害物質削減に貢献

日本ガイシグループが生産したハニセラムで、1年間に削減できるNOxやHCといった有害物質の量は、以下のように推定されます。(当社試算*1)

NOx : 年間 400万トン
HC : 年間 100万トン

日本の年間NOx排出量*2の約**2倍**

*1 排ガス浄化システムを搭載していない新車に同システムを搭載していると仮定
*2 出典:OECD, OECD Environmental Data Compendium 2006/2007, Air

ディーゼルエンジン車の日・欧・米の厳しい排ガス規制クリアに貢献する、ディーゼル・パーティキュレート・フィルター (DPF)

バスやトラック、乗用車などに搭載されるディーゼルエンジン車の排ガス規制が、日本、欧州、米国を中心に段階的に強化されています。

日本ガイシグループでは、これまでに培ってきたセラミックスの材料・成形・焼成技術を高めることで、排ガス中の黒煙微粒子 (PM) を90%以上捕集できるDPFを開発、生産。最新の厳しい排ガス規制にも対応しています。

また日本ガイシグループは、トラックやバス、建設用や農業用の特殊車両などに向けたコーゼライト製DPFと、主に乗用車向けの炭化ケイ素 (SiC) 製DPFという2種類のDPFを量産する世界で唯一のメーカーとして、クリーンなディーゼルエンジン車の普及を支えています。



排ガス中のPMの大気放出防止に貢献

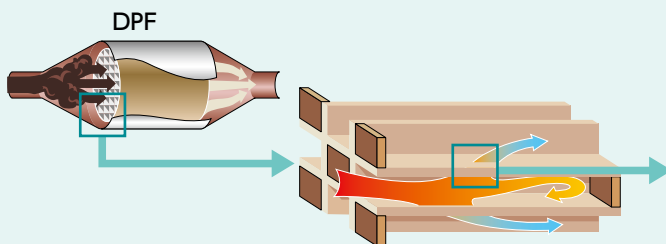
日本ガイシグループが生産したDPFで、大気放出を防止できる黒煙微粒子 (PM) の量は、以下のように推定されます。
(当社試算*)

PM: 年間 1 万トン



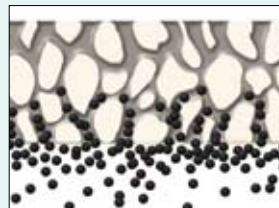
ドラム缶で約15万本

* DPFを搭載していない新車にDPFを搭載していると仮定



セラミックスの壁がPMを捕集

ディーゼルエンジンの排ガスがセラミックスの壁を通り抜ける時に、セラミックスの壁がフィルターとなってPMを捕集します。



排ガス浄化は捕集性能と通気性とのバランスで決まる

セラミックスの壁の微細構造を最適に制御することで、高いPM捕集性能と排ガスの通気性を両立させています。

環境調和型製品例



NOxセンサー

窒素酸化物 (NOx) 濃度をppmレベルの高精度で測定できる世界初の製品です。



NAS電池

大容量の電力を貯蔵することで、自然エネルギーを最大限に活用できます。



ローラーハースキルン

精密な温度制御で省力・省エネルギーを実現する高性能焼成炉です。



透光性アルミナセラミックス

省エネタイプの照明器具に使われる透光性と耐久性に優れたセラミックスです。

エコプロセス

革新的な生産プロセスで、生産段階での環境負荷を大きく低減していきます。

日本ガイシグループは、さまざまな環境貢献製品を社会に送り出すとともに、その生産工程においても環境負荷を低減する革新的な技術を開発・導入することで、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

エコプロダクツを生み出す、 日本ガイシグループのエコプロセス

日本ガイシグループでは、製品の生産に伴う環境負荷を低減するために、製品の各製造段階を通じて、CO₂排出量の削減や3R(リデュース、リユース、リサイクル)などの資源循環の推進など、たゆまぬ努力により生産技術の革新を重ねてきました。

主力のセラミック製品の製造では、焼成段階で最も多くのエネルギーを使うため、特にCO₂排出量削減に力を注いでいます。使用燃料をより効率の高いものへ転換し、排熱を利用した熱回収システムの導入などを推進してきました。また、独自技術による炉内温度制御などを組み合わせるなど、常に最先端の技術を開発・導入。最近では、脱臭工程の効率化、断熱性の向上、炉内台車の軽量化などにより、エネルギー効率をさらに高めています。

これらの努力により、2011年に石川工場(石川県能美市)に導入した最新の連続焼成炉では、1984年に導入した設備に比べCO₂排出量を60%以上削減できる見込みです。

●生産プロセスにおける環境負荷低減の取り組み事例

※最近の代表的なトピックスをご紹介します。

成形



革新的な成形技術の導入で 省資源と省エネを実現

高輝度放電灯の発光管に使うセラミック製品の原料を、粉体から流動性の高いものに切り替えることで形状精度が高いネット成形を実現。従来製法と比べて、原料の利用効率は70%に向上、焼成工程でのCO₂排出量は60%以上の削減効果がそれぞれ見込めるまでになりました。



ハイセラム

乾燥

乾燥工程では焼成工程について多くのエネルギーを使うので、焼成からの排熱の高効率利用、乾燥炉の設計変更、焼成工程と一体の最適な温度管理などを徹底することで、エネルギー効率を高めCO₂排出量を削減しています。

焼成

技術革新を積み重ね、 エネルギー効率の飛躍的な向上を実現

焼成炉の構造変更や排熱回収、炉材・窯道具の改善など、継続的な技術開発によりエネルギー効率を高め、CO₂排出量を大幅に削減してきました。





最新鋭の生産ラインを導入した石川工場(石川県能美市)

ものづくり構造革新の推進

日本ガイシグループでは、2009年度から3カ年計画で「ものづくり構造革新」と名付けた全社プロジェクトを推進しています。プロジェクトでは、事業系列ごとに自分たちのありたい姿やめざす姿を描きながら、ものづくりの原点に立ち戻り、設計・製造の限界やプロセスの革新にチャレンジしています。

この活動は「強靱で効率的な製造現場の構築」をめざしたのですが、エコプロセスの推進にもつながっています。セラミック製品の製造工程では今後、新たに開発した革新的な成形技術や焼成技術が省エネルギーと省資源に寄与していきます。このほか、ベリリウム銅展伸材の製造工程においても、従来の2倍の幅(400mm)での一貫生産に転換することで、CO₂排出量を従来比5%削減できる見通しです。

第3期環境行動5カ年計画の策定

日本ガイシグループではグローバルな環境経営のレベルをさらに高め、社会に貢献していくために、「第3期環境行動5カ年計画」を策定し2011年度から着実に推進していきます。

全体方針

2011年から2015年の第3期環境行動5カ年計画では、グローバル規模でCO₂、排出物削減に取り組みます。

さらに環境調和型製品の提供を通じ、製品による環境貢献を推進します。これらの取り組みを通じて低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築に貢献していきます。

グローバルにCO₂排出削減を推進します。

国内排出量
1990年度比

10%削減

国内売上高原単位
2010年度比

20%削減

海外売上高原単位
2010年度比

5%削減

グローバルに排出物削減を推進します。

国内売上高原単位
2010年度比

10%削減

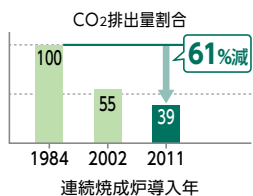
海外売上高原単位
2010年度比

5%削減

物流

お客さま

●連続焼成炉 導入年代別CO₂比較



常に最先端の技術を開発・導入し、技術革新の努力を重ねてきた結果、1984年当時と比較して60%以上のCO₂削減が見込めるまでになりました。



物流におけるCO₂排出量削減と梱包材による排出物の発生量低減のために、モーダルシフトの積極的な導入、リターナブル梱包の推進などを図っています。

●環境コミュニケーションの推進

日本ガイシグループでは、環境負荷や環境保全に関する情報を発信するとともに、地域社会などのステークホルダーとのコミュニケーションを深めるために、グローバルな視点でさまざまな環境活動を展開しています。



NGKロックポリマーインシュレーターズ(米国バージニア州)の従業員と家族がチェサピーク湾のクリーン活動に参加(2010年6月)



小学校で環境教育に関する出前授業を実施(2010年11月、愛知県豊川市立平尾小学校)

経営

さらに大きな信頼をいただける企業をめざして

日本ガイシグループは、ステークホルダーからさらに大きな信頼をいただける企業をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの浸透、リスクマネジメントの充実に真摯に取り組んでいます。

NGKグループ企業行動指針

「NGKグループ企業行動指針」は、事業目標の達成を通じて「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」という日本ガイシグループの企業理念を実現していく上で、私たちが常に心がけて守っていくべきことを、具体的に示したものです。

2011年7月に構成や内容を見直し、会社が取組みむことを「NGKグループ企業行動指針」、個人が取組みむことを「行動ガイドライン」としてそれぞれ規定し、より具体的で分かりやすい内容に改定するとともに、「CSR推進項目」と項目を合わせ、日本ガイシグループのCSR活動との関連も明確にしています。

また、全従業員に指針を浸透させるために、定期的に学習の機会を設けるなど、周知徹底を図っています。

企業理念 (1986年制定)

「日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」
「日本ガイシは当事者の幸福のために存在する」

(新)企業行動指針

2011年7月改定

I. 企業理念の実現

社会の期待と信頼に応える

1. より良い社会環境に資する商品の提供

長期のグローバルな視点に立ち、地球環境を守り社会の安全・安心を実現する商品やサービスの提供を通じて、新しい価値の創造に取り組めます。品質と安全性の追求により、お客さまと社会からの信頼を獲得します。

II. 企業活動のあり方

高い倫理観に基づき誠実に行動する

2. 企業情報の開示

経営の透明性を高め、日本ガイシグループに対する社会の信頼を得るために、経営情報、財務情報、商品・サービスに関する情報など、広く社会が求める情報を正確かつタイムリーに発信します。

3. コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

各国、地域の法令やルールを守り、国際間の取決めを尊重して、コンプライアンスを徹底します。誠実で高い倫理観のある人材を育成します。また、内部統制システムの構築とリスクマネジメントの実践を通じて、会社の資産や信用、第三者の権利を守ります。

4. 人間性の尊重、快適な職場環境の確保

人材の採用、処遇は公正・公平に行い、安全・快適で、家庭と両立する働きやすい職場環境を提供します。多様な人材が挑戦できる場と機会を設け、知識や技術の習得を通じて人材の成長を支援します。職場におけるいじめ、差別、ハラスメントなど人権に反する行為の発生を防止し、違反行為があった場合には迅速に適切な対応をとります。

5. 公正、自由、透明な取引の実践

対等な良きパートナーとして、取引先との共存共栄を目指し、公正、自由、透明な取引を行います。また、日本ガイシグループのサプライチェーン全体で、企業の社会的責任を果たす取り組みを推進します。

III. 社会の一員として

社会とともに持続的に発展する

6. 地球環境の保全

事業活動を行うすべての拠点、すべてのプロセスで、率先して環境負荷の低減に取り組み、地球環境の保全に貢献します。地域の環境保全活動に協力し、従業員の取り組む活動も積極的に支援していきます。

7. 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、地域のニーズに応じた社会貢献活動に積極的に取り組みます。

8. ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会の方々など、すべてのステークホルダーとの対話を通じて、日本ガイシグループへの理解を広げるとともに、寄せられた意見に基づいて会社の活動をレビューし、社会的責任を果たすための取り組みに活かしていきます。

行動ガイドライン

CSR推進項目

1. より良い社会環境に資する商品の提供

2. 企業情報の開示

3. コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

4. 人間性の尊重、快適な職場環境の確保

5. 公正、自由、透明な取引の実践

6. 地球環境の保全

7. 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

8. ステークホルダーとのコミュニケーション

Highlight

情報セキュリティ

日本ガイシグループITセキュリティ基準をグローバルに展開

● 日本ガイシと全グループ会社が一体となって推進

日本ガイシグループでは、情報資産の適正な管理・運用を図るために、CSR委員会傘下のセキュリティ専門分科会がグループ全体の情報セキュリティを統括し、個人情報や文書の機密管理、ITセキュリティ管理などについて、専門部署である総務部や情報システム部の活動をバックアップしています。

近年の情報通信技術や機器の急速な進歩により、グループ各社のITセキュリティの管理レベルにシステムや運用面、教育面などで格差が生じており、グループ全体で統一したセキュリティを確保していくことが急務となってきました。

このため、グループ内共通の基準に基づくITセキュリティ体制の構築を目的に、2009年10月にグループ各社のITセキュリティ対策状況の調査を実施。この結果を踏まえて、2010年8月には全グループ会社に共通する規定、対策ガイドライン、自己診断シートからなる「NGKグループITセキュ

リティ基準」を策定し、日、英、中国語版を配布しました。8月以降は、全グループ会社が300項目にわたるリスクアセスメントと自己診断を実施し、それぞれの業態や状況に応じた優先順位に基づく「対策ガイドライン」と、今後のITセキュリティレベルの向上を計画的に推進するための「対策実施計画書」を策定しました。

また、短期間に基準の展開を図るため、ITセキュリティ対策を担当する情報システム部と経営企画室が、国内外のグループ会社を直接訪問して、基準の策定趣旨や対策の重要性、規定内容などを説明するとともに、リスクアセスメントの実施や対策実施計画書の策定をサポートするなど、きめ細かい取り組みを行いました。

2011年度は、グループ各社を訪問して前年度に策定した「対策実施計画書」の実施状況をフォローするとともに、その結果を評価し、さらなるレベルアップにつなげていきます。

● ITセキュリティ対策のさらなる強化へ

日本ガイシでは2010年度、USBメモリをはじめとする可搬記憶媒体への書き込み制限や持ち出し管理を徹底し、可搬記憶媒体による情報漏洩リスクの低減を図りました。

ITセキュリティ教育では、新入社員や主任・管理職への昇格者を対象に集合教育を実施するとともに、すべてのパソコンユーザーを対象にe-ラーニングを実施しました。また、

今回改定した「ITセキュリティ対策規定」と「ITセキュリティ対策ガイドライン」の一層の周知を図るため、各部門のパソコン・ネットワーク管理者に対して説明会を実施しました。

2011年度は、グループ各社での教育を強化し、ITセキュリティに対する意識を向上させていきます。



情報システム部担当者コメント

中国のグループ会社では、経営層から担当者までITセキュリティへの関心は高いものの、取り組むべきことが明文化されていないという課題がありました。今回、ITセキュリティ基準を導入したことで、各社とも必要な対策を明文化でき、計画的にセキュリティレベルの向上を図れるようになりました。

情報システム部 システム基盤グループ マネージャー 林 茂樹

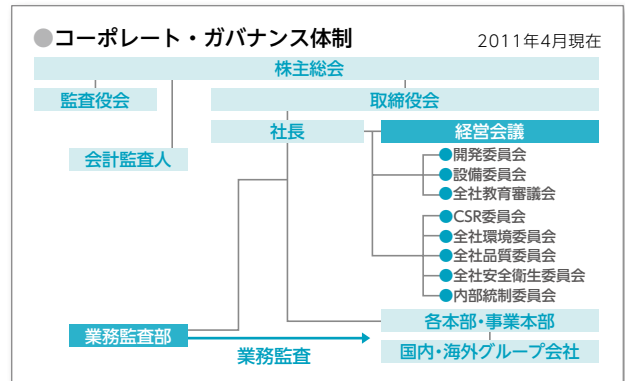


コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本ガイシグループは、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制と、必要な情報を適時、適切に開示する株主重視の公正な経営システムを構築、維持しています。

日本ガイシの取締役会と監査役会では、社外取締役（2人：2011年6月29日現在）と社外監査役（2人）が、独立役員として経営全般に対する提言を行っています。



内部統制システム

日本ガイシグループは、2006年5月の日本ガイシの取締役会決議に基づいて内部統制システムを構築し、維持しています。（2008年5月、2010年4月一部改定）

また、「金融商品取引法」に基づく内部統制報告制度に関しては、業務の有効性、効率性、信頼性を高めて適正に評価を行う体制を、日本ガイシの内部統制委員会を中心に構築しています。

コンプライアンス

コンプライアンスの浸透・徹底

日本ガイシグループは、コンプライアンスの浸透・徹底が企業の信頼性を高める最重要の取り組みと考え、CSR委員会傘下のコンプライアンス専門分科会が中心になって教育と啓発に努めています。

2010年度は「コンプライアンス意識調査アンケート」を日本ガイシと国内グループ会社の派遣社員やパート従業員などを含む全従業員を対象に、海外グループ会社では日本ガイシ

からの出向社員を対象に実施しました。80%以上の対象者から回答があり、その回答内容を分析した結果、前回調査時（2008年度）に比べてコンプライアンス意識が着実に高まっていることが分かりました。

また、日本ガイシグループ内でコンプライアンスをさらに浸透させるための課題などについて各部門の経営層と意見交換を行い、認識の共有化を図りました。

コンプライアンス教育の充実

2010年度は、広く職場管理者を対象に法令解説や事例紹介を行う「法令／コンプライアンス連絡会」を6回開催し、延べ1,350人以上が参加したほか、本社地区と東京本部で外部講師による独占禁止法講演会を開催しました。また、一部の教育では、身近な実例を交えたビデオ上映を行うなど、内容をより充実させました。

一般従業員向けのコンプライアンス教育では、階層別教育にグループ討議を採り入れ、海外赴任候補者向けの教育では、

独占禁止法や競争法を中心に、中国、メキシコ、その他の地域に分けたカリキュラムを導入するなど、きめ細かな取り組みを行いました。また、社内報で「下請法の基礎」や「契約実務の基礎」を分かりやすく解説するなど、広くコンプライアンスに関する意識と仕組みの浸透を図っています。

国内グループ会社に対しては、「法令／コンプライアンス連絡会」に担当者の参加を要請するとともに、日本ガイシ法務部が取引関連法規に関する個別指導を実施するなどの

取り組みも行っていきます。

また、海外グループ会社のリーガルリスクマネジメントを強化するための定期報告制度を2009年度に引き続いて実施し、全グループ会社から半期に一度、リーガルリスクへの対応状況の報告を求め情報を共有しています。

2011年度は、国内グループ会社に対するコンプライアンス教育をさらに充実させていきます。また、欧州グループ会社の担当者に対しては、EU競争法に関する講演会を行う予定です。



社内教育資料として活用されている社内報「みずほ」

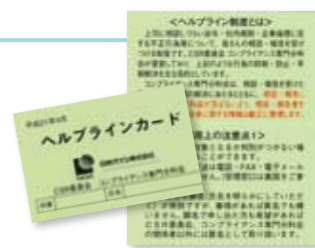
ヘルプライン制度の運用

日本ガイシグループは、法令、社内規則、企業倫理の順守を確実なものにするために、日本ガイシと国内グループ会社(上場企業を除く)の従業員などから直接相談・報告を受け付けるヘルプライン制度を設け、コンプライアンス確保の一助としています。

運営にあたっては、相談者の保護と手続きの公正さの確保を徹底し、社外弁護士や女性専用窓口を含めて5つの受付窓口を設け、相談者がアクセスしやすく、実効性のある制度にするための環境を整えています。また、対象者全員にヘルプ

ラインカードを配布し、制度の理解を深めるように努めています。

海外グループ会社では、2008年度から現地の法制度を考慮した独自のヘルプライン制度や代替制度を導入、運用しています。2010年度は、国ごとの固有の慣習や意識の違いを考慮に入れ、日本ガイシ法務部で運用状況をフォローアップしました。



ヘルプラインカード

リスクマネジメント

リスクマネジメントの継続的なレベルアップ

日本ガイシグループは、事業拡大に伴いグローバル化し多様化するリスクを最小化するため、リスクマネジメント体制のレベルアップに取り組んでいます。

事業運営上のリスクについては、戦略会議や経営会議などにおける予算・計画の審議や実施決裁の過程で総合的に検討、分析し、リスクを回避、予防しています。風水害や震災、大規模な交通災害などの緊急事態に対しては、中央防災対策本部とCSR委員会が対応にあたります。

また、日常の業務運営にかかわるさまざまなリスクについては、リスクを未然に防止し、その芽となりにかねない職場の慣行などを改善していくために、2007年度からCSA

(Control Self Assessment) アンケートとこれに基づくリスクマネジメントの仕組みを日本国内の各社に導入しています。アンケートは日本ガイシと国内グループ会社が1年交替で実施しており、2010年12月には国内グループ会社を対象に実施しました。

アンケートの分析結果に基づいて各部門が実施する対策のほか、全社横断的な対応が必要とされる場合は専門のリスク担当部門が対応策を立案し、その実行計画をCSR委員会で報告します。計画の進捗状況は、その後のCSR委員会で半年ごとにフォローし、経営トップ層を含む委員会のメンバーにもその都度状況が共有されています。

CSR活動診断を実施

日本ガイシグループのCSR活動のレベルや課題を把握するために、外部コンサルタント(あずさ監査法人)による活動診断を2010年度に実施しました。

日本ガイシグループのCSR活動はおおむね着実に進められており、今後は人事データの収集・確認範囲を国内外グループ会社まで拡大することや、すでに取り組んでいる意義ある活動の情報を積極的に発信していくことが必要との評価を受けました。この内容はCSR委員会と関係部門に報告し、CSR-Webで従業員に公開するとともに、今後のCSR活動の参考にしていきます。

新しい価値の創造

日本ガイシは、独自の高度なセラミック技術を活かして、より良い社会環境づくりのお役に立ち、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスを提供しています。

Highlight

NOxセンサーの開発でPACEアワードを受賞

● 自動車排ガス中の窒素酸化物 (NOx) 濃度をリアルタイムに測定できる車載用センサー

日本ガイシとコンチネンタル社 (ドイツ) は2010年4月、車載用の高精度NOxセンサーの開発で「PACE*アワード」を共同で受賞しました。PACEアワードは米国の大手自動車専門誌「オートモティブニュース」が後援する著名な賞で、革新的な技術や開発で自動車業界に貢献したサプライヤーに対して与えられます。

NOxセンサーは、光化学スモッグや酸性雨などの大気汚染の原因となる



受賞記念のトロフィー

自動車排ガス中のNOx濃度をppm(100万分の1)レベルでリアルタイムに測定できる世界初の車載用センサーです。今後ますます厳しくなる排ガス規制にも適合できる、低燃費でクリーンなディーゼル車の実現を可能にしたことが高く評価されました。



NOxセンサー

NOxセンサーは今後、欧米を中心にさらなる需要の拡大が予想されます。地球環境の保全に貢献できる製品として、社会とお客さまの期待に応えていきます。

*PACE : Premier Automotive Supplier's Contribution to Excellence



プロダクト・ヨーロッパ部門でコンチネンタル社と共同受賞

特許庁長官奨励賞を受賞

日本ガイシのNOxセンサーが2010年10月、社団法人発明協会主催の中部地方発明表彰で特許庁長官奨励賞と実施功績賞を受賞しました。技術的優位性と実効性が高く、地域産業の発展にも貢献していることが評価されました。

アルミナ製クーロン静電チャックを開発

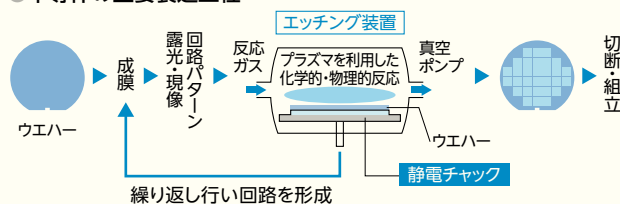
半導体製造装置の内部で中核部品とされるのが、半導体基板材料のウエハーを載せる台として使われる静電チャックです。日本ガイシは、クーロン力 (電氣的に引き合う力) を利用してウエハーを吸着する機能を持つアルミナ製クーロン静電チャックを開発しました。

高純度のアルミナ (酸化アルミニウム) をち密な結晶体にする事で高い絶縁抵抗を実現。吸着力 (クーロン力) を強くするために高電圧をかけても漏れ電流が少ないため、ウエハーへのダメージを低減できます。また、極限まで薄さを追求して熱伝導性を高めたことで、直径300ミリメートル

ものウエハーの温度を均一に調整することが可能です。

セラミックスの優れた特性を活かし、最先端技術が競い合う半導体製造プロセスで生産効率の向上に大きく貢献しています。

● 半導体の主要製造工程



リチウムイオン電池材料の高性能焼成炉を開発

日本ガイシが開発した「雰囲気ローラーハースキルン」は、車載用などで需要拡大が期待されるリチウムイオン電池の正極材など、各種粉体の焼成に用いられる高性能な焼成炉です。

焼成室を隔壁で細分化し、各室ごとに窒素ガスや酸素ガスを用いて異なる雰囲気の焼成条件を設定できます。各室独立で加熱できるため、非常に精密な温度制御が可能で、均一な加熱や多様な温度カーブを実現できます。

また、搬送機構の金属ローラーと材料粉体を入れる容器が接触する部分にセラミック部材を用い、摩擦によって生じる金属粉が材料に混入しないようにするなど、炉内の不純物混入防止対策を徹底しました。



雰囲気ローラーハースキルン(試験炉)

さらに、独自開発の熱シミュレーションソフトと組み合わせることで、従来の50分の1以下の時間で最適条件を解析できるため、新規材料開発にかかる期間を大幅に短縮できます。

リチウムイオン電池の正極材のほか、チタン酸バリウム、酸化マグネシウム、薄型ディスプレイパネル用蛍光体、セラミックコンデンサーなどの材料の高性能化や開発の効率化を可能にします。

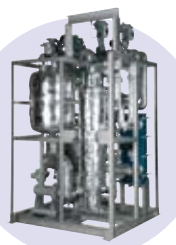
世界初、酸性液の処理が可能な水分離膜を開発

日本ガイシはセラミック製分離膜を用いた水分離溶剤回収システムを開発。2011年度に商品化する予定です。

分子レベルでの分離が可能な1ナノ（10億分の1）メートル以下の細孔径を持つ、世界最大（膜面積15平方メートル）のセラミック製分離膜



セラミック製分離膜エレメント
(直径180ミリメートル、全長1,000ミリメートル)



水分離溶剤回収システム
(テストプラント)

を使用。溶剤や酸、アルカリなどに対する耐食性が高く、幅広い水分やpHの範囲で使用できます。1ナノメートル以下の細孔径を持つ分離膜としては、世界で初めて酸性液の処理を可能にしました。

溶剤からの水分離は現在、膨大な加熱エネルギーと広い設置面積が必要な蒸留方式が主流ですが、分離膜方式はわずかな加温で運転できるため、エネルギー消費量とCO₂発生量を蒸留方式に比べて10分の1から2分の1に削減可能で、設置面積もほぼ半減できます。

酢酸などの酸性液からの酸回収、水溶性塗料廃液などの溶剤含有廃液やVOC(揮発性有機化合物)溶剤の水分離減容化など、さまざまな用途への適用が期待されます。

知的財産を創造し、守り、育てる人材を育成

日本ガイシグループは、知的財産の創造活動を奨励し、適切な保護、活用に努めるとともに、他者の権利を尊重することを基本方針としており、事業部門、研究開発部門と知的財産部門が綿密に協働し、競争優位を築くことを目標にしています。

2010年度は、中国市場での特許出願や知的財産保護に関する取り組みを強化し、日本ガイシグループの商標管理や、その戦略的な展開を強化するための「商標連絡会」を設置しました。また、担当者向けの知的財産教育としては、e-ラーニングを導入したほか、具体例を用いた実践的なセミナーや発明を

特許にするスキルを身に付けるための「発明塾」も継続して開催しました。

2011年度は、これらの教育プログラムを充実するとともに、事業部門や研究開発部門での知的財産戦略を磨くために、管理層向けの啓発プログラムも拡充させていきます。



特許マップ活用法説明会(2010年6月)

お客さまとともに

日本ガイシグループは、高い品質と信頼性を備えた製品をお客さまにお届けしています。

Highlight

品質活動

お客さま目線の品質づくりをめざして



全社品質統括部長 金子 哲

●お客さま目線の品質づくり

日本ガイシグループの製品のうち、近年、機能性セラミックスを用いた製品のウェイトが高まっており、これらの製品の実際の使われ方や、それに伴うリスクについて、設計段階から十分に織り込んだ品質管理を行う必要が出てきています。

そこで、当社のものでづくり側からの視点とお客さまの立場での課題を突き合わせ、製品が備えるべき重要な品質項目を明らかにしていくプロセスを確実に実施することで、品質不良リスクを徹底的に排除する取り組みを推進しています。

●全社DRで品質リスクを徹底的に排除

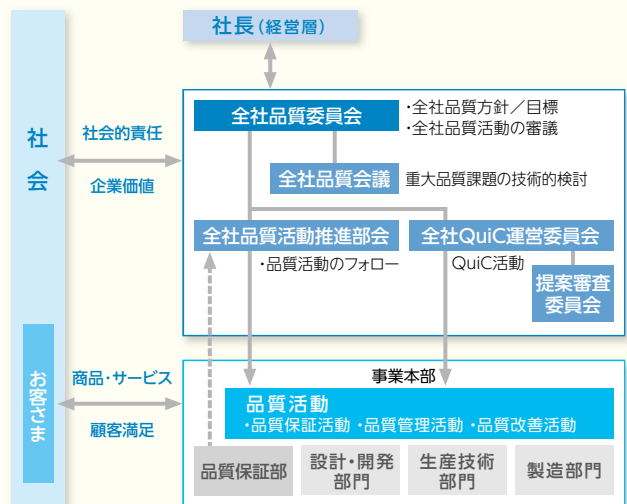
2010年度は、新設された全社品質統括部が、全社品質委員会のもとでより踏み込んだ活動を進めました。その狙いは、お客さまの使用状況や期待するニーズを確実に捉えて製品の信頼性を評価し、設計に反映するための全社的な品質への取り組みを強力に推進することです。新たに全社品質会議を設置し、第三者的な立場で品質を評価できる社内の技術者による全社DR(デザインレビュー: 設計審査)を開催。重要な品質上の課題について、専門的な視点と

●お客さま目線の品質教育を推進

全社的な品質への取り組みを強化、推進する上で重要なのが教育です。2010年度は、若手の設計技術者に対してリスクの解析手法などの基礎知識を再確認するとともに、「未然防止実践研修」を柱とする個別実践指導を行うなどの品質教育に力を入れました。2011年度は、DRで専門技術だけでなく幅広い知識を持ち、お客さま目線に立つて

●全社品質活動体系

2011年4月現在



ともに、今まで以上に客観的かつお客さまに近づいた視点で議論を深め、お客さまに満足していただける品質かどうかを多面的にチェックしています。また、各事業部門で行われるDRでもお客さま目線をより強く意識することで、レベルを向上させていきます。

品質を評価、分析できる人材の育成を本社と各事業部門で進めます。

今後は、品質について活発に議論することはもちろんのこと、お客さまにもっと近づこうとする姿勢、従来は気付かなかったことに気付ける能力をさらに高めることで、お客さまの信頼と期待にお応えしていきたいと思ひます。

品質に関する取り組み

日本ガイシグループは、「お客さま第一」の全社品質方針のもと、より良い社会環境に資する商品を提供することを最重要の使命の一つと考えています。

顧客満足品質 (Quality, Cost, Delivery) に加え、

お客さまにとって魅力的な品質、さらには企業の社会的責任を意識し、これらを包含する「企業品質」の向上をめざし活動を展開しています。

全社品質方針

品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され役立つ製品とサービスを提供する

全社品質目標(2011年度)

DR強化による品質不良の撲滅 <変更・変化時のDRの徹底>

品質活動

日本ガイシグループの2010年度の品質に関する指標は、「市場クレーム」「製造工程での不良」のいずれも、改善傾向にあります。今後も品質不良の撲滅に向けて、設計段階からのリスク抽出とDRの強化、管理面での改善強化に継続して

取り組んでいきます。

2011年度は、品質活動に関する規定を新たに制定するとともに、国内外のグループ会社に対しても新たな品質活動ルールを展開していきます。

品質教育

日本ガイシグループでは、人事部が運営する「ものづくり教育」「階層別教育」と、全社品質統括部が運営する「出前教育」「集合教育」により品質教育を展開しています。

「ものづくり教育」では品質改善手法などを、「階層別教育」では各階層に応じた品質管理手法や品質保証にかかわる

教育などを行っています。

「出前教育」は改善活動の進め方や提案のコツなどのテーマで行い、「集合教育」ではDRレベルアップセミナーや意識改善の講演会などを開催しました。

QuiC活動

日本ガイシグループのものづくり現場で品質改善を支えるのは、「QuiC (Quality up innovation Challenge) 活動」と名付けた、全従業員が参加する改善活動です。QuiC活動とは、小集団で行う品質改善活動とその成果としての提案活動を含めた全社活動であり、全従業員が革新的な活動に挑戦することをめざしています。

2010年度の日本ガイシの提案活動参加率は、製造部門でほぼ100%、非製造部門では75%。提案件数は約41,000件と2009年度に比べて約10%増加しました。2010年7月に開催された、各部門から選ばれたチームによる全社発表会では、中国のグループ会社も参加して成功

事例を発表しました。今後は、改善事例を集めたデータベースを整備し、従業員が社内の情報共有システムを活用することで、QuiC活動のレベルアップを図っていきます。



2010年度QuiC活動全社大会(2010年7月)

従業員とともに

日本ガイシグループは、会社の発展は従業員の幸福と成長とともにあると考え、社会の変化に応じた人材育成、公正な人事、快適で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

Highlight

グローバル教育

グローバルに活躍する人材を養成

Report 海外実務研修

海外実務研修で、技術力、語学力、コミュニケーション能力を目標以上に高めることができました。



ガイシ事業部
設計部 送配電設計グループ
青山清忠

海外実務研修の一期生として2010年4月から半年間、カナダとアメリカで研修する機会を得ました。私のミッションは、英語力とセールスエンジニア(SE)としてプレゼンテーション能力を向上させ、技術折衝ができるレベルをめざすこと。具体的には、ポリマーがいしの設計技術を習得し、客先で英語を駆使してプレゼンテーションを行い、技術的な課題について実際に交渉できる力を身に付けることが目標でした。

6カ月間の日本国内でのグローバル教育を経て、最初の2カ月はカナダで語学研修。その後、米国のグループ会社、NGKロックポリマーインシュレーターズ(NLPI、



NLPIでのプレゼンテーション(2010年10月)

バージニア州)でSEとしての実務研修に臨みました。

日本とカナダでの厳しい事前研修を乗り越え、自信を持ってNLPIに出社しましたが、自分の英語が通じず、もののみごとに自信が打ち砕かれたことがショックでした。しかし、現地の技術者と積極的に交流し、設計技術をどん欲に習得するとともに、米国人の上司に自ら志願して、客先で実戦的なプレゼンテーションの経験をどんどん重ねることで自信も回復。米国での議論を重視する対話形式のプレゼンテーション手法を体得でき、初めはうまく対応できなかった専門的な質疑応答にも的確に答えられるようになりました。客先から「他社製品と比べたNGK製品の信頼性や優位性への理解が深まった」などの評価をいただいたほか、プレゼンテーション後、実際に受注に結び付いた例もあり、目標以上の成果を上げることができました。

今後とも、いつでも海外赴任できるグローバル人材として、語学も専門技術もさらに磨き上げていきたいと思っています。



客先でのプレゼンテーション(2010年10月)

従業員への取り組みについて
詳しくはホームページをご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/>

● 若手社員の育成を加速する海外実務研修

日本ガイシグループはグローバルに事業展開を進めており、事業活動を行う国や地域も年々拡大しています。今後、海外拠点に派遣される要員や海外出張もさらに増加することが見込まれており、広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成は重要な課題です。

この課題に対応するため、2007年に独立した教育体系として「グローバル教育体系」を新設しました。当初は直近の海外赴任候補者への教育が主体でしたが、2010年からは、技術系若手社員を対象とした、より早期からの計画的な育成プログラム「海外実務研修制度」を新たに加え、取り組みを強化しています。

これまで技術系社員は、事務・営業系社員に比べて海外へ出る時期が遅く、30歳を過ぎてから赴任するのが一般的でした。海外実務研修制度では、入社2～3年目から技術系社員に海外体験をさせ、精力的に現地に赴き、市場ニーズ

を直接肌で感じ、積極的に提案できる人材を早期に育成することを狙いにしています。

2010年度は、20歳代後半の若手技術系社員を中心に11人を米国、欧州、中国の海外グループ会社に派遣し、研修を実施しました。現地で2カ月間の語学研修を受講した後、各グループ会社で現地社員の協力も得ながら、自らが設定した実務研修課題に取り組みました。

ポーランドで新たな技術的取り組みを立ち上げようと奮闘した社員、米国でインストラクター育成支援に成果を上げた社員、中国で言葉の壁と戦いながら課題を達成した社員。

それぞれが普段とは異なる環境のもと、設定した課題に精一杯チャレンジすることで、コミュニケーション能力を向上させ、実務研修課題でも大きな成果を上げるなど、研修生一人ひとりに成長の跡がはっきりと見える結果が得られました。

● 海外赴任候補者を支援するグローバルセミナー

世界15カ国に展開する海外グループ会社と駐在員事務所には、現在約160人が赴任しており、毎年30～40人が新たなメンバーと交替しています。

海外赴任候補者を対象とした「グローバルセミナー」は、語学や異文化コミュニケーション、プレゼンテーション、ミーティングマネジメントなど、海外での業務で必要となるビジネススキル研修を中心に構成されています。

2011年度には、メキシコの製造子会社、NGKセラミックスメキシコが操業を開始し、多くの社員がメキシコに赴任する予定です。日本ガイシグループはこれまでメキシコでの事業経験がなく、社内に蓄積された知見もないため、赴任者教育では、

いかに現地の環境に合った研修を実施していくかが課題でした。

そこで2011年3月、NGKセラミックスメキシコに勤務する予定のメキシコ人マネージャー10人が本社工場での研修のために来日した機会を活かし、新しい試みとして、メキシコ人と日本人赴任予定者が合同で参加する「異文化コミュニケーション研修」を開催。この研修を通じて、両国の社員が異なる文化に実際に触れ合う、生きた研修を行うことができました。



異文化コミュニケーション研修
(2011年3月)



グローバル教育担当者コメント

海外実務研修の一期生たちは、期待以上に成長した姿を見せてくれました。今後は、さらに研修内容を充実させて、海外実務研修に挑戦したいという意欲に応えたいと思います。大きく成長できる機会ですから積極的にチャレンジしてほしいですね。

人事部 人事グループ マネージャー
丸山 明



人材育成への取り組み

日本ガイシは人材を最も重要な経営資源と位置付け、従業員の向上心と意欲を尊重し、次代を担う人材の育成

に力を注いでいます。

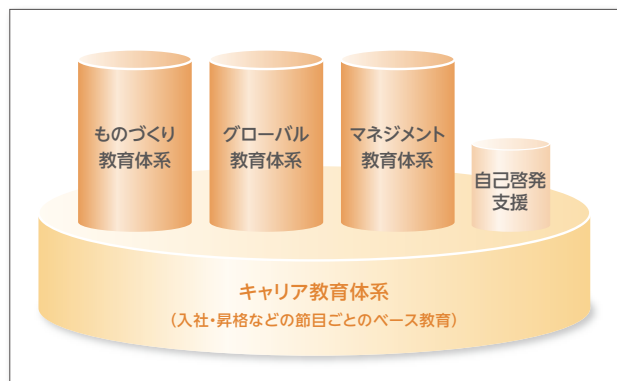
全社教育体系の基本構造

日本ガイシでは、2011年度から従来の3大教育体系の一つである「階層別教育」を、「キャリア教育（新入者・昇格者教育）」と「マネジメント教育」として機能別に分離して再構成し、教育体系をより分かりやすいものに改定しました。

入社時や昇格の節目ごとに、会社の経営課題や重要方針の理解・浸透、キャリアに応じた役割認識の啓発、社員として必須な知識の教育などを行う「キャリア教育体系」を

ベース教育として位置付け、強固で健全な企業風土の醸成を図っています。

さらに「キャリア教育体系」の上に、現場力強化や技術・技能の伝承を目的とする「ものづくり教育体系」、海外業務要員の着実な育成を目的とする「グローバル教育体系」、管理職層のマネジメント力やリーダーシップの啓発を目的とする「マネジメント教育体系」の3つの教育体系を並立させています。



鳥羽総合研修センター（三重県鳥羽市）

製造現場の人員構成の変化への対応のために

日本ガイシグループでは、2005年度から第一線の現場リーダー層に対して、現場力強化（自律的に問題を発見し、解決や改善に結び付ける力）研修を計画的に推進し、現場に潜在するロスの刈り取りなど、さまざまな改善ノウハウを教育してきました。

この10年間、ベテラン層の大量退職と新入社員の採用、製造契約社員からの登用者増加に伴い、従業員の構成が大きく変化しており、キャリアの浅い社員が占める割合が高くなっています。このため、現場リーダー層には、改善の推進役に加えて、若年層の指導、育成の担い手としての役割も求められています。

2011年度は、製造現場の作業班の要となる作業長全員を対象に「作業長研修」を実施し、指導力やコミュニケーション能力の向上を図っていきます。



ものづくり教育基礎講座（2010年9月）

雇用と人権の取り組み

日本ガイシグループは、従業員の基本的人権の尊重と快適で安全な働きやすい職場環境づくりに努めています。雇用の安定と機会均等を基本方針として人材を雇用する

とともに、従業員の自主・自立を促すことをめざして、会社への貢献度に応じた公正な処遇を行い、そのために必要な人事制度を導入しています。

職場と家庭、子育ての両立支援を推進

日本ガイシは2010年3月、働き続けながら育児や介護ができるように、時間面での配慮と経済的な支援の充実を柱とする新たな人事制度を制定。さまざまなメニューや施策を組み合わせ、従業員にとって使いやすい制度にしました。



名古屋市子育て支援企業認定・表彰式(2011年2月)



名古屋市子育て支援企業認定マーク

2010年度は、小学3年生までの育児期間中の短時間勤務が19人、男性従業員の育児休業取得が10人、半日有給休暇制度が約4,300回、上限年間10万円のベビーシッター費用の補助では延べ84件の利用がありました。また、育児中の従業員に本社地区の駐車場を優先的に貸与する施策も始めました。

両立支援制度に関する社内イントラネットの「仕事と家庭の両立支援サイト」では、制度の利用を考える人にとって参考事例になるよう、利用者の声を紹介しています。

このような取り組みが認められて、日本ガイシは2011年2月、名古屋市から「子育て支援企業」として認定されました。

雇用の多様性と機会均等の実現をめざして

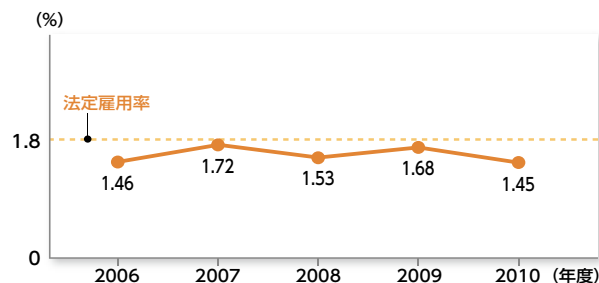
日本ガイシグループは、人種、国籍、信条、性別、障がいなどによる雇用差別を行わず、機会均等と公正な処遇の実現をめざしています。

日本ガイシの女性従業員比率は2011年3月末現在で約13%、管理職738人のうち女性は8人、2006年以降の5年間に採用した正社員1,091人のうち女性は166人(15%)です。

障がい者雇用については、2010年度末で1.45%と法定雇用率の1.8%を下回りました。従来は製造職を中心に雇用を図ってきましたが、今後は技術職、一般職への採用拡大を図るなどの取り組みを計画的に強化するなど、障害者雇用促進法の趣旨に基づいて雇用の拡大を図っていきます。(2011年4月には、技術職1人、一般職1人を採用しました。)

雇用の安定については、グループ会社を含めた事業の動向や生産性の向上効果などを見据えた人員計画を立て、中期的な視点で採用を行っていきます。

● 障がい者雇用率の推移



女性が、充実して働ける職場をめざして

日本ガイシでは、女性にとって働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。2010年度は一般職の女性従業員の総合職転換制度を見直し、転換条件を明確にすることで、30歳代を中心に意欲と能力の高い女性が総合職として

その能力を発揮する機会を増やしました。

その結果、従来は実績重視の選考基準であったため毎年2~3人程度だった合格者が、2010年度は受験した33人のうち、15人が合格しました。

多様な人材活用の実現

2010年度は、製造現場の中核を担う人材の強化に処遇・評価面から取り組みました。2007年に製造契約従業員から正規雇用した人のうち、特に優秀な従業員に対して飛び級昇格(資格2ランクアップ)を実施しました。

また、製造現場で作業班を管理する立場の作業長111人に手当の支給を開始。同時に、労働安全衛生や労務管理、コンプライアンスなどをテーマとする作業長研修を新たに開始しました。

個性や能力を活かす取り組み

日本ガイシでは、人材を必要とする職種を公開し、応募者を登用する社内公募制度や社内FA(フリーエージェント)制度の運用により、従業員の個性や能力を活かす取り組みを推進しています。2010年度は社内公募制度に5件の公募があり、3件が成立しました。

若手フォローアップ制度では、高校卒約230人と大学卒約100人の若手従業員への面談を実施。各人の就労環境についてのきめの細かいサポートを通じて、より働きやすい職場づくりを進めています。

定年退職後の再雇用制度

日本ガイシでは、2001年4月から一般正規従業員を、2007年4月から管理職についても定年退職後に再雇用する

制度を導入しています。2011年3月末の再雇用者は276人で、全従業員の約7%にあたります。

心と体の健康増進のために

日本ガイシでは、従業員の心と体の健康増進に早くから積極的に取り組んできました。また、病気休職後の復職をスムーズに進めるための仕組みを充実させることで、安心して健康回復に専念できるように配慮しています。

2010年度は、中国を中心とする海外出向者30人を対象に直接、面談と問診を実施しました。また、マネージャー研修や階層別研修でも心と体の健康について、さらなる啓発に努めました。

個人の尊重、ハラスメント行為の防止

日本ガイシグループでは、個人の尊厳を傷つけたり、職場秩序や業務遂行を妨げたりするようなハラスメント行為(セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど)を禁止し、

違反行為には厳正に対処します。また、ハラスメント行為防止に関する講演会や階層別教育などを実施しています。

労使関係

日本ガイシでは、労使がお互いの責任を果たしながら、労使懇談会や事業所懇談会、定期労使協議会といった各種協議体でのコミュニケーションを通じて、相互の信頼関係のもとに積極的、建設的な意見交換を行っています。



労使懇談会(2011年2月)

労働安全衛生の取り組み

安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、その確保は企業の基本的な責任です。

日本ガイシは、法令や規則を守り、従業員の協力のもと、

労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS^{*}) に沿った活動を行い、危険で有害なリスクを低減し災害防止を図るとともに、安全で快適な職場づくりを推進しています。

安全・快適な職場環境の維持とレベルアップ

日本ガイシでは、業務上災害ゼロをめざして、安全衛生活動を組織的、継続的に実施する仕組みとして2007年度にOSHMSを導入して以来、システムの定着と運用を徹底してきました。

2010年度は「職場巡回と災害の未然防止」を重点テーマに、主に職制による職場巡回と災害の未然防止(リスクアセスメント)に注力した活動を行ってきました。

職制による職場巡回では、職場ごとの安全衛生水準に差があったため、巡回の成果を改善に結び付ける活動により全体のレベルアップを図りました。災害の未然防止については、リスクアセスメントを実施して対策を講じることでリスクを低減し、より安全な作業ができるようにしました。

国内グループ会社では、労働安全衛生に関する法令を順守するとともに、各社の職場特性に応じた安全で快適な職場づくりに関する活動を行いました。

2011年度は、職場巡回を職場ごとの自主活動として実施し、課題の抽出を強化することで、さらに改善を進めてレベル

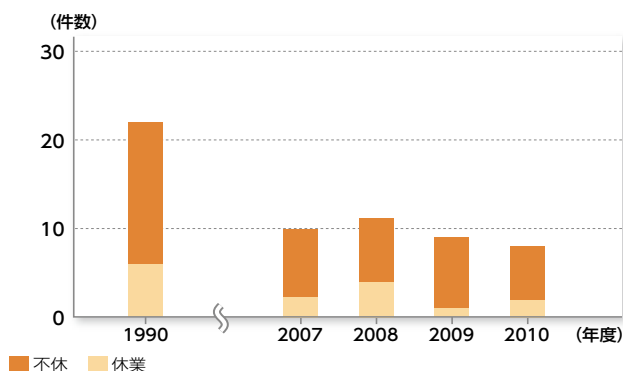


全社安全衛生委員会での安全唱和(2011年3月)

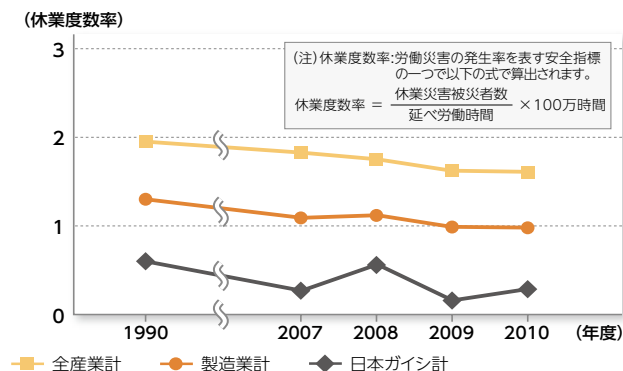
* 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS : Occupational Safety and Health Management Systems) : 労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、労働者の健康の増進と快適な職場環境の形成の促進を図り、事業場における安全衛生水準の向上に資することを目的とする安全衛生管理の仕組みのことです。

アップを図ります。リスクアセスメントもさらに強化し、作業に潜む危険性の評価と改善において「漏れ落ち」がないように推進します。また、名古屋事業所ではOSHMSの外部認証の更新取得をめざします。

● 業務上災害の推移



● 休業度数率の推移



安全衛生教育の充実と拡大

日本ガイシでは、労働安全衛生をレベルアップしていくために、従業員の安全衛生意識を高める教育を強化してきました。

2010年度は、すべての新入社員と若手従業員の合計約250人を対象に安全体感教育を実施し、安全の重要性を共有しました。交通安全については、新入社員全員に運転

適性検査を実施し、一人ひとりの注意を喚起しています。2011年度は、安全体感教育を新入社員に実施します。

国内グループ会社では、各社の安全衛生意識の浸透度に合わせて安全衛生教育を行っています。

株主・投資家の皆さまとともに

日本ガイシグループは、独自の技術を活かし、社会と環境に貢献する事業をグローバルに展開することで、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

IRに関する取り組み

日本ガイシグループは、連結事業運営に基づく資本効率と株主を重視する経営を推進し、企業価値を向上させて、持続的な成長の実現をめざしています。

タイムリーで正確な経営情報を、ホームページや年次報告書、アニュアルレポートなどのさまざまな媒体で開示する

とともに、株主・投資家の皆さまから貴重なご意見をいただくために、双方向コミュニケーションの実現に努めています。

2011年度は、日本ガイシグループをより理解していただけるよう、ホームページ掲載情報の一層の充実を図っていきます。

開かれた株主総会をめざして

日本ガイシは、株主総会を株主の皆さまに親しみやすく、開かれたものとして開催するように努めています。2010年度は、総会会場などで日本ガイシグループの社会貢献活動を含む企業活動を紹介する映像を上映し、会社の現況をご紹介しました。



株主総会会場での製品展示 (2011年6月)

投資家向け決算説明会を開催

国内では、機関投資家やアナリストを対象とする決算説明会を年2回開催し、企業価値にかかわる経営情報を

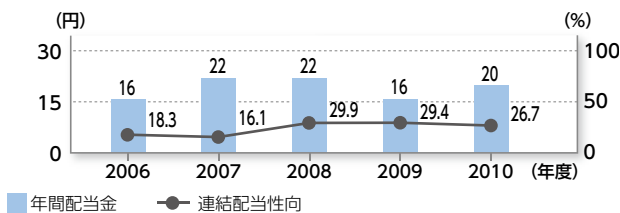
発信しているほか、国内外の機関投資家などへの個別訪問や取材対応などを行っています。

株主還元策

日本ガイシは、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針として自己資本利益率(ROE)と株主を重視する経営をめざし、業績や財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果を配分しています。2010年度の年間配当金は20円、連結配当性向は26.7%でした。

● 株主配当金の推移



株主情報

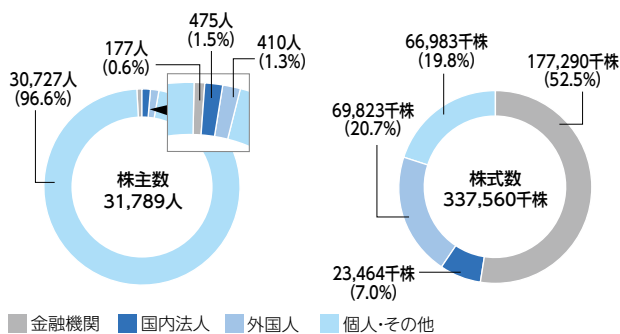
● 株式の状況(2011年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	735,030 千株
発行済株式総数	337,560 千株
株主数	31,789 人

ホームページではIR情報を充実させ、株主や投資家の皆さまのご要望にお応えしています。

[Web http://www.ngk.co.jp/IR/](http://www.ngk.co.jp/IR/)

● 株式分布状況 (2011年3月31日現在)



取引先の皆さまとともに

日本ガイシグループは、取引先の皆さまと一体となって競争力を高めるとともに、法令を順守し、CSR視点での調達に取り組んでいきます。

調達に関する取り組み

日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する取引先の皆さまとともに「法令順守の徹底」「情報の開示

「グリーン調達の促進」「CSR調達の促進」などに積極的に取り組んでいます。

公正・自由・透明な調達活動

日本ガイシグループは、調達に関連する法令（輸出管理関連法規や環境保全関連法規など）を順守し、社会環境と社会秩序の維持に努めています。

日本ガイシでは、各取引先と「反社会的勢力とは取引を行わ

ない」との覚書を締結するとともに、「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」を順守し、公正な取引を徹底。さらに「取引先ヘルプライン制度」を設け、社内コンプライアンス部門と連携した厳格な運用で、調達における公平性と透明性を高めています。

グリーン取引先認定をグローバルに展開

日本ガイシグループは、サプライチェーン全体での環境負荷を低減するため、グリーン取引先の認定を推進しています。

日本ガイシでは、2010年度中に認定対象取引先の約90%を認定しました。認定基準に満たない取引先に対しては、個別訪問や説明会を実施するなど基準達成のための指導を行い、認定率の向上を図りました。2011年度は、認定対象取引先の100%認定をめざします。

グループ会社への展開については、2010年度中に国内外のグループ会社を訪問して認定制度を説明し、制度を導入

するための準備を完了しました。

また、2011年3月には、「日本ガイシグループグリーン調達ガイドライン」（日、英語版）を改定し、日本ガイシのホームページでも公開しました。

2011年度は、国内外のグループ会社の主要取引先を対象としてグリーン取引先の認定を開始します。



CSR調達の導入・推進

CSR調達に対する関心が内外で高まる中、日本ガイシグループは、2011年3月に国内外すべての製造グループ会社を包含する「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」（日、英語版）を制定し、日本ガイシのホームページで公開しました。

2011年度は、日本ガイシとグループ会社の主要取引先へのアンケートを実施し、グループ全体のサプライチェーン

におけるCSRへの取り組み状況の実態を把握した上で、各国、各社の実情に即したCSR調達の導入を図ります。



取引先とのコミュニケーション

日本ガイシは2011年5月、主要取引先を対象に業績説明会を開催し、グリーン調達やCSR調達への理解をさらに促進するとともに、取引先と直接意見交換を行いました。

取引先への業績説明会
(2011年5月)



社会とともに

日本ガイシグループは、企業活動をグローバルに広げていくとともに、企業市民としてのさまざまな活動を各地域で展開しています。

社会貢献・地域社会との共生の取り組み

日本ガイシグループでは、「人・教育」「環境保全」「地域のかかわり」を活動の軸として、各社がそれぞれの地域社会の

特性やニーズに応じた社会貢献活動を推進し、地域から信頼される企業市民をめざしています。

社会貢献活動の展開

「人・教育」に関連する分野では、国際社会の発展に貢献する人材育成への寄与を目的とする外国人留学生支援を中心に活動を展開しています。2010年度は、支援留学生



留学生が参加した
地域一斉清掃活動
(2010年5月)

たちが地域の清掃活動に積極的に参加したほか、地域の方々との交流の場として定着している異文化交流会や外国語講座も継続して開講しました。

「環境保全」に関連する分野では、地元の小学校での「水」をテーマにした出前授業のほか、グリーン電力の購入や「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」への参加など幅広い活動を行っています。

「地域のかかわり」に関連する分野では、地域の皆さまをお招きする夏祭りの開催、スポーツ大会の開催や協賛、地域の清掃活動への参加などに取り組んでいます。

従業員参加型活動のサポート

日本ガイシでは、従業員が気軽にボランティア活動に参加、体験できるような環境づくりにも取り組んでいます。

[TFTプログラムに参加]

2010年9月から「TABLE FOR TWO(TFT)」プログラムに参加しました。TFT活動は、社員食堂で自分の健康づくりに役立つTFTメニューを喫食すると、アフリカの子どもの給食1食分(20円)を寄付できる仕組みで、2010年度は半年で約6,800食分を寄付することができました。TFT活動の導入、展開にあたっては、社内報やPRビデオの活用、TFT活動の



TFTメニュー
(ヘルシーBOX)



本社熟田食堂(2010年9月)

写真パネルの展示などを通じてTFTの活動趣旨を社内に紹介しました。今後も、アフリカの子もたちが実際に食べる給食メニューの試食会を開催するなど、活動の定着、活性化を図ります。



本社瑞穂食堂(2010年10月)

[オイスカ情報を紹介]

国内外で農村開発や環境保全などの幅広い活動を展開している公益財団法人「オイスカ」のイベント情報やボランティア情報の提供を、2010年8月からイントラネット上で始めました。2010年度は、植林ボランティアやCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)関連イベントなど約30件を紹介し、うち1件が実際に従業員の参加につながりました。引き続き情報提供を行うとともに、社内ニーズの把握などを通じて、従業員の気軽なボランティア参加、体験のきっかけづくりに取り組みます。

日本ガイシグループの社会貢献活動レポートを
ホームページに掲載していますのでご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/>

社会貢献活動事例

網走湖畔ミズバショウ群生地を清掃 (NGKオホーツク)



NGKオホーツク(北海道網走市)の従業員有志9人が2010年11月、「網走湖・水と緑の会」が主催する網走湖畔ミズバショウ群生地の整備・清掃活動に参加。ボランティアとともに、群生地内に水が滞留するよう、枯れ枝や枯れ草を集めて敷き詰める作業とごみ拾いを行いました。

小学校の通学路で除草 (池袋磁器工業)



池袋磁器工業(埼玉県所沢市)の従業員が2010年9月、近隣の小学校の通学路で除草を行いました。夏に雑草が生い茂り、路肩がふさがれてしまうため、毎年、夏休みの終わりに除草を行い安全を確保しています。今年は約100メートルの距離で約50キロ分の雑草を取り除きました。

社員食堂で調理実習生を受け入れ (NGKゆうサービス)



日本ガイシの社員食堂を運営するNGKゆうサービス(名古屋市瑞穂区)は2010年9月、愛知みずほ大学短期大学部(同)から調理実習生を受け入れました。食物栄養専攻の学生は校外実習が必須科目になっており、社員食堂で1週間、給食調理の実習を行ってまいりました。

子ども自転車教室を開催 (エナジーサポート)



エナジーサポート(愛知県犬山市)は2010年10月、近隣企業2社と共同で、地元の園児や児童らを対象に「子ども自転車教室」を開催しました。本田技研工業や犬山警察署の協力も得て、21人の子どもたちに自転車の点検や調整、交差点での安全走行などについて指導しました。

新燃岳の火山灰を除去 (双信電機)



双信電機(東京都港区)のグループ会社、双信パワーテック(宮崎県都城市)と双信デバイス(宮崎県宮崎市)の従業員45人が2011年2月、新燃岳の噴火によって会社周辺の道路に1cmほど積もった火山灰が風で飛散するのを防ぐために除去作業を実施。除去した火山灰は約30トンに及びました。

地域のNPO法人へ寄付 (NGKセラミックスサウスアフリカ)



NGKセラミックスサウスアフリカ(南アフリカ)が創立10周年を迎え、2010年10月に開催した記念式典で、地域住民の自立をめざした有機栽培農業の指導や医療・教育活動を展開しているNPO法人2団体に、それぞれ10万ランド(約116万円)を寄付しました。

東日本大震災への対応

3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆さまに謹んでお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

日本ガイシグループでは、震災による従業員などへの人的被害はありませんでした。生産体制への大きな影響もありませんでした。震災後はライフラインである電力設備の復旧に向けて、がいしなど関連機材の生産、供給対応にグループ一丸となって取り組んでいます。また、被災者の皆さまの救援や被災地の復興に役立てていただくために、グループを合わせて約1億円の義援金を日本赤十字社を通じて拠出しました。

夏季の電力節減に向けた対策

日本ガイシは夏季平日の電力節減のため、2011年7月から9月までの3カ月間における休日の変更やNAS(ナトリウム硫酸)電池の導入などの対策を実施します。

1. 平日の最大電力削減への取り組み

生産部門では7月1日から9月30日の3カ月間、土曜日と日曜日を稼働日とし、火曜日と水曜日を休日とします。週休日の変更に伴い、生産部門共通の夏季休日を8月2日から10日までの9連休とし、これ以外の夏季休日の日程は各生産部門で設定します。

2. NAS電池の導入による最大電力の削減

大容量の電力貯蔵が可能なNAS電池を名古屋事業所(名古屋市瑞穂区)、知多事業所(愛知県半田市)、小牧事業所(愛知県小牧市)に新たに導入し、既設分と合わせて合計8,000kWに増設する予定です。電力需要が低い夜間に充電し、昼間に放電することで、最大電力(ピーク)を削減することができます。

3. 節電への取り組み

エレベーターの一部停止や照明の間引き、冷房温度28度の徹底、パソコンなどのディスプレイの輝度調整、休憩時間中や離席時におけるパソコンの休止などを行います。また、夏季軽装の奨励を例年より2週間繰り上げて5月16日から実施しています。



電力貯蔵用NAS電池(名古屋事業所)

地球環境とともに

日本ガイシグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境負荷低減をグローバルに推進しています。

Highlight

着実な成果を残し、第2期環境行動5カ年計画が終了

● 第2期環境行動5カ年(2006～2010年度)計画総括

2006年度からスタートした第2期環境行動5カ年計画では、海外グループ会社を含む連結環境管理の構築、環境負荷低減推進、環境関連法対応を重点に取り組んできました。その結果、11項目中、CO₂排出量の抑制を除く、10項目

で目標を達成しました。

第2期計画の終了に伴い、2011年度から2015年度における新たな環境活動の計画として「第3期環境行動5カ年計画」を策定しました。

項目	2006～2010年度の目標	実績	自己評価
マネジメント 環境経営	・環境CSRへの取り組み 環境経営指標(CO ₂ 、副産物、環境効率、第三者審査、格付けなど)の導入	・環境データの第三者審査の実施 ・廃棄物/リサイクルガバナンス格付け認証登録	○
	・連結環境管理の推進 ・環境経営情報の一元管理推進	・連結環境管理体制構築、運用定着 海外グループ会社の負荷低減目標管理開始 ・環境情報一元管理システム導入、運用	○
ファクトリー 環境負荷	・CO ₂ 排出量の抑制 単独 排出量 1990年度比 7%減 国内連結 売上高原単位 2005年度比 7%減	・CO ₂ 排出量の抑制 単独 排出量 1990年度比 4%減 国内連結 売上高原単位 2005年度比 3%減	×
	・副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 25%減 国内グループ 2005年度比 15%減	・副産物発生量の抑制 単独 2005年度比 40%減 国内グループ 2005年度比 23%減	○
	・PRTR対象溶剤大気排出量の抑制 単独 2005年度比 10%減 国内グループ 2005年度比 10%減 ・化学物質の管理推進	・PRTR対象溶剤大気排出量の抑制 単独 2005年度比 14%減 国内グループ 2005年度比 33%減 ・REACH規則、改正PRTR法、改正化審法対応実施	○
プロダクト 環境配慮設計 グリーン調達・物流	・環境配慮設計のレベルアップ	・マテリアルフロー解析の実施による環境負荷低減推進 ・製品の環境貢献度評価検討	○
	・調達の環境負荷低減推進 ・物流のエミッションミニマム化	・グリーン調達ガイドラインの運用 ・グリーン取引先認定の推進 ・モーダルシフトの推進	○
ステークホルダー 社会貢献 環境コミュニケーション 教育・啓発	・地域社会への貢献推進	・事業所周辺の清掃活動実施 ・出前授業の実施	○
	・情報開示と双方向コミュニケーションの充実	・CSRレポート、WEBIによる環境情報開示 ・環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)への参画	○
	・環境教育の充実	・階層別教育、環境講演会の実施 ・eco検定取得の推進	○

目標に対する達成度の評価基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上 × 目標の80%未満

第2期環境行動5カ年計画について詳しくはホームページをご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/>

【報告の対象範囲】

日本ガイシ 国内グループ会社(製造関連12社)
海外グループ会社(製造関連17社)

サイトごとの環境活動報告や他の詳細情報は
ホームページをご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/>

● 主な取り組み実績

第2期環境行動5カ年計画に基づいて、海外グループ会社を含む連結環境管理体制を構築するとともに、海外グループ会社の環境負荷低減に着手しました。NGK唐山電瓷(中国)ではボイラーの燃料転換によるCO₂削減、NGKセラミックスヨーロッパ(ベルギー)ではプロセス改善による副産物の削減など、海外グループ各社がさまざまな取り組みを推進しました。

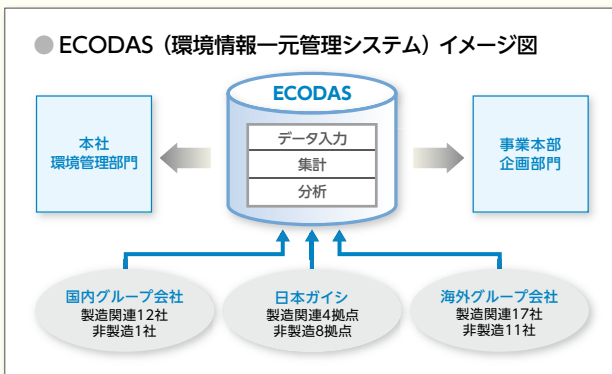
同時に、日本ガイシグループ全体の環境管理を確実かつ迅速に進めるため、CO₂排出量や環境測定データをデータベース化して一元管理するシステム「ECODAS(エコダス)」を構築

するなど、環境保全と環境負荷低減の取り組みを強化しました。

これらの取り組みの結果、国内連結では、2006～2010年度までの5年間でCO₂を累積4.3万トン、副産物を累積5,200トン削減することができました。

地域社会への貢献活動としては、事業所周辺の清掃活動や小学校への出前授業などを展開したほか、従業員の環境教育として、講演会の開催やeco検定の受験奨励などの取り組みを行ってきました。また、当社の松下雉会長が中部の主要な企業で構成される「環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)」の会長を務めていることから、EPOCの活動を通じて企業間の環境コミュニケーションにも注力しました。

※環境負荷低減に関する詳細データは36、37ページをご覧ください。



環境講演会
(2011年3月)

燃料転換によるCO₂削減(NGK唐山電瓷)

NGK唐山電瓷(中国)では地球温暖化防止の観点から、ボイラー燃料の重油から天然ガスへの転換を開始しました。2010年度は半数のボイラーについて燃料転換を完了し、年間2,300トンのCO₂を削減しました。今後も天然ガスへの転換を順次進め、2012年度にはすべてのボイラーの燃料転換を完了する予定です。



製造工程改善による副産物削減(NGKセラミックスヨーロッパ)

NGKセラミックスヨーロッパ(ベルギー)ではハニセラム(自動車排ガス浄化用触媒担体)製造時の副産物発生抑制に従来から取り組んでいます。2010年度は、工程改善による歩留まり向上、焼成炉詰め効率改善などの対策により、副産物を480トン削減しました。



第3期環境行動5カ年計画

環境行動5カ年計画のあゆみ

日本ガイシは2001年度から5年ごとに環境行動計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。

第1期環境行動5カ年(2001～2005年度)計画では、日本ガイシ単独のCO₂削減と副産物埋立量の削減を推進しました。また、環境マネジメントシステムの第三者認証をすべての国内グループ会社で取得しました。

第2期環境行動5カ年(2006～2010年度)計画では、国内グループ会社も含めたCO₂、副産物の削減目標を設定して取り組みました。また、海外グループ会社を含む連結環境管理を構築し、海外グループ会社17社中、16社がISO14001を取得しました。

第3期環境行動5カ年(2011～2015年度)計画概要

第3期環境行動5カ年計画では、海外を含む日本ガイシグループ全体で環境負荷低減に取り組みます。

グローバル規模で環境負荷を低減するため、新たに海外での生産活動においてもCO₂と排出物*の削減目標を設定しました。また、排出物の再資源化率を管理項目に加え、再資源化を推進します。水資源の有効利用にも取り組み、

効率的な利用基準を設定します。さらに、環境調和型製品の提供を推進するとともに、製品の環境貢献度を定量化する基準を策定します。これらの取り組みを通じて低炭素社会や循環型社会、自然共生社会の構築に貢献していきます。

第3期環境行動5カ年計画の主な内容は以下の通りです。

区分	項目	管理項目	2015年度目標
地球温暖化防止	生産活動に伴うCO ₂ 排出量削減	国内 排出量	1990年度比 10%削減
		国内 売上高原単位	2010年度比 20%削減
		海外 売上高原単位	2010年度比 5%削減
	物流に伴うCO ₂ 排出量削減	単独 輸送量原単位	毎年1%削減
資源の有効利用	排出物*削減	国内 売上高原単位	2010年度比 10%削減
		海外 売上高原単位	2010年度比 5%削減
	資源循環の推進	国内 再資源化率	再資源化率 99%以上
		海外 再資源化率	各国の実情を考慮した再資源化率の設定と、管理の定着
水資源の有効利用	計画進捗率	水資源の利用状況調査による効率的な利用基準の構築	
化学物質管理強化	使用化学物質の管理レベル向上	計画進捗率	化学物質管理システムの更新・運用
環境調和型製品の提供	製品による環境貢献推進	計画進捗率	製品による環境貢献度の定量化基準の策定
	グリーン調達の推進		グリーン取引先認定の完了
環境コミュニケーションの推進	環境貢献活動の充実	計画進捗率	地域社会と連携した活動の継続・充実
	環境意識の向上		環境教育、情報開示の継続・充実

*従来、副産物と表記していたものを、2011年度からは排出物と表記しています。

環境マネジメント

環境基本方針

日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本方針を制定しました。この基本方針のもと、事業活動に伴う環境負荷の低減を図る

とともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

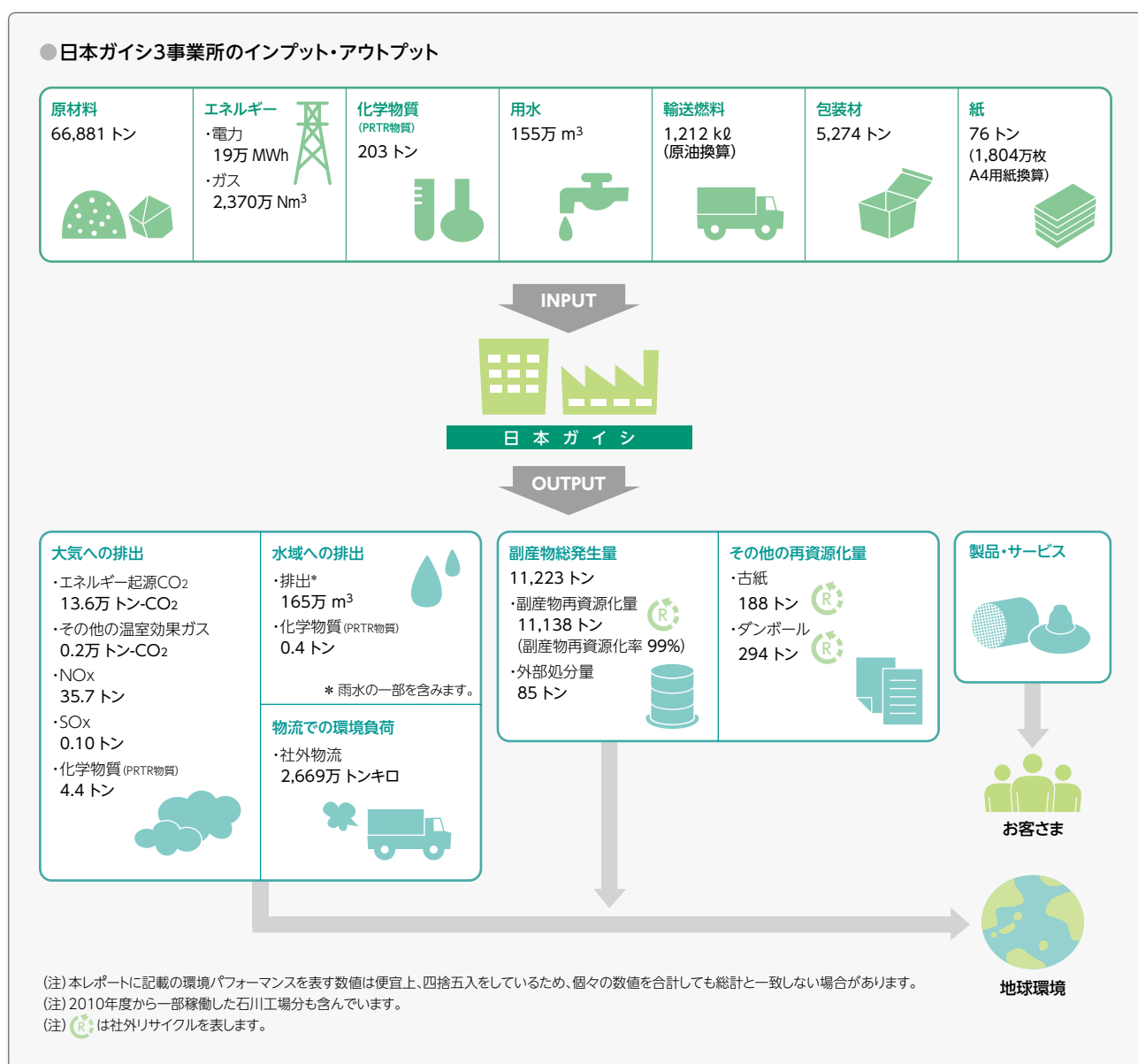
環境基本理念、環境行動指針について詳しくはホームページをご覧ください。

Web <http://www.ngk.co.jp/csr/>

環境負荷の全体像

日本ガイシの事業活動において、インプットされた原材料・エネルギーなどと、アウトプットされた製品・サービス、大気や水域へ排出された物質量は以下の通りです。

2010年度は、自動車用セラミック製品を中心とした生産量の増加に伴い、原材料・エネルギーなどの投入量と環境負荷物質の排出量は、2009年度に比べて増加しました。



環境負荷低減の取り組み

日本ガイシグループでは、「CO₂排出量の抑制」「副産物発生量の抑制」「化学物質排出量の抑制」を重点課題として、事業活動における環境負荷低減への取り組みを続けています。

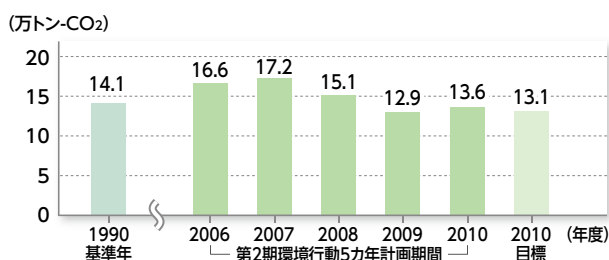
2011年度からは、海外のグループ会社にも目標を設定し、グローバル規模で環境負荷低減を推進します。

CO₂排出量の抑制

CO₂排出量の推移

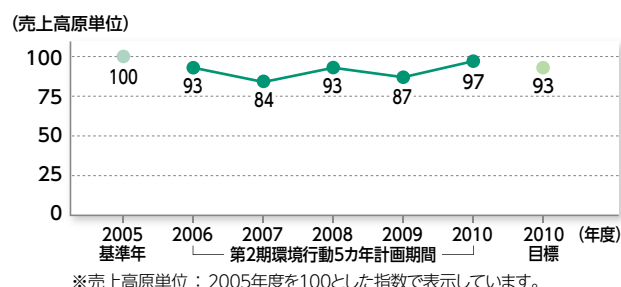
日本ガイシの2010年度のエネルギー起源CO₂*¹排出量は13.6万トンで、1990年度比4%の削減ができましたが、目標の13.1万トン(1990年度比7%減)には至りませんでした。主な要因は生産物量が増加したことによります。

● CO₂排出量の推移(単独)



また、2010年度の国内連結の売上高原単位*は97ポイントで、2005年度比3ポイント削減できましたが、目標の93は達成できませんでした。主な要因は売上高原単位に優れた製品の売上が減少したことによります。

● CO₂排出量売上高原単位の推移(国内連結)



CO₂排出量抑制の取り組み

日本ガイシでは、CO₂排出量削減の取り組みとして生産性向上や排熱回収、高効率設備導入などを継続的に行ってきました。2009年度からは、ものづくり構造革新によるCO₂削減も推進しています。2010年度はこれまでの取り組みに加え、汎用設備のCO₂削減に着手し、コンプレッサーの省エネチェックシートと省エネガイドラインを整備しました。

また、国内グループ会社と共同で省エネ事例発表会を開催するなど、グループとしての取り組みも強化しています。これらの取り組みにより、2010年度は国内連結で0.5万トン

のCO₂を削減。2006年度から2010年度までの5年間の累積削減量は4.3万トンになりました。

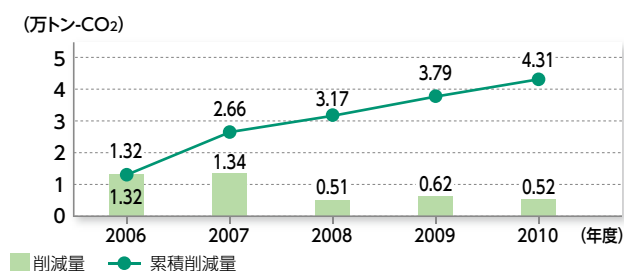
今後もものづくり構造革新への取り組み継続、革新的な省エネ技術の開発などにより、一層のCO₂削減に取り組みます。さらに国内削減事例の海外グループ会社への水平展開など通じて、CO₂削減をグローバルに推進していきます。

また、日本ガイシでは、製造関連グループ会社であるNGKセラミックスインドネシア(インドネシア)で行ってきたCO₂排出量を削減する取り組みがクリーン開発メカニズム(CDM)として国連のCDM理事会で承認、登録されました(年間1,400トン)。今後はNGKセラミックスメキシコ(メキシコ)でも同様の技術でCO₂を削減し、CDMの承認取得をめざします。



NGKセラミックスインドネシア

● CO₂削減量の推移(国内連結)



*1 CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数(kg-CO₂/単位)：以下の()内は単位を表しています。購入電力(kWh)：0.42 A重油(L)：2.677 軽油(L)：2.64 灯油(L)：2.49 都市ガス(Nm³)：2.347 LPG(kg)：3.007 LNG(kg)：2.70 ガソリン(L)：2.322 出典：電気事業連合会(1990年度実績値)、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(2010年3月改正)に規定されたCO₂換算係数を用いた場合の日本ガイシ単独での2010年度エネルギー起源CO₂排出量は、14.5万トンとなります。

副産物発生量の抑制

副産物発生量の推移

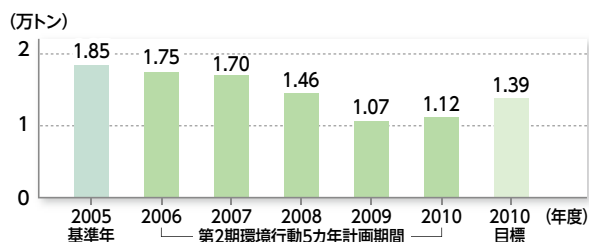
日本ガイシグループは工程内再使用や歩留まりの向上、生産プロセス改善による省資源化に継続的に取り組み、副産物削減を推進しています。

日本ガイシの2010年度の副産物発生量は1.12万トン(2005年度比40%減)で、目標の1.39万トン(2005年度

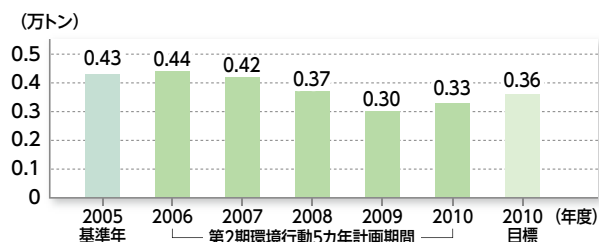
比25%減)を達成しました。

また、国内グループ会社の2010年度の副産物発生量は0.33万トン(2005年度比23%減)で、目標の0.36万トン(2005年度比15%減)を達成しました。

● 副産物発生量の推移(単独)*2



● 副産物発生量の推移(国内グループ)



副産物発生量抑制の取り組みと再資源化の促進

2010年度は名古屋事業所におけるセラミック製品の生産プロセス改善により210トンの副産物を削減するなど、国内連結で970トンの副産物を削減しました。2006年度から2010年度までの5年間の国内連結での累積削減量は5,200トンになりました。

日本ガイシでは、分別の徹底、新たな再資源化方法の探索

などを通じて副産物の再資源化を促進してきました。2010年度は、事業所間で再資源化情報を共有することで処理方法の水平展開を図り、外部処分量を85トンまで削減しました。その結果、再資源化率を99%にまで高めることができました。

今後は、再資源化の質を高めるとともに、国内グループ会社の再資源化率の向上を推進していきます。

化学物質排出量の抑制

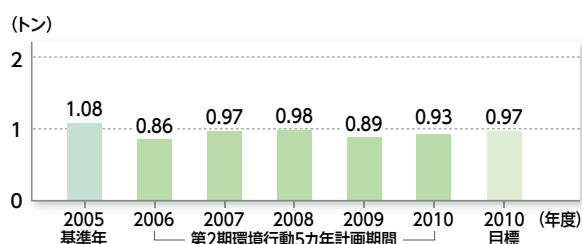
PRTR*3対象有機溶剤大気排出量の推移と排出量抑制の取り組み

PRTR対象有機溶剤の大気排出量については、使用量削減と代替品への切り替えを推進してきました。その結果、日本ガイシの2010年度のPRTR対象有機溶剤の大気排出量は0.93トン(2005年度比14%減)と、目標の0.97トン(2005

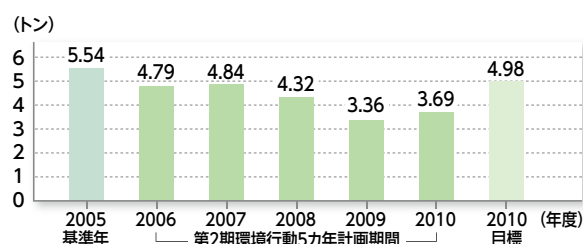
年度比10%減)を達成しました。また、国内グループ会社の大気排出量は3.69トン(2005年度比33%減)で、目標の4.98トン(2005年度比10%減)を達成しました。

今後は、化学物質全体の管理レベル向上に努めていきます。

● PRTR対象溶剤大気排出量の推移(単独)



● PRTR対象溶剤大気排出量の推移(国内グループ)



*2 2008年度データについては、集計に漏れがあったため訂正しました。

*3 PRTR：有害性のある化学物質の環境中への排出量、廃棄物などとしての移動量を把握する仕組みのことです。

ステークホルダーダイアログ

日本ガイシグループは、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの輪を広げるとともに、ステークホルダーの皆さまと一体になったCSRへの取り組みを推進しています。

従業員との対話 CSRトークライブを開催

日本ガイシグループでは、2009年秋から、CSR(企業の社会的責任)への取り組みと今後のビジョンについて、従業員一人ひとりが理解し、認識を深めていくために、従業員と経営トップによる双方向トークイベント「CSRトークライブ」を開催しています。

2010年度は11会場で開催。 従業員から活発な質問と意見が寄せられました。

CSRトークライブは、重要なステークホルダーである従業員と会社が、CSRへの取り組みについて直接話し合い、交流する機会です。2010年度は国内のグループ全社員の約1割にあたる479人が参加。各会場では、加藤太郎社長(当時副社長)と伊夫伎光雄取締役CSR委員長が「日本ガイシグループのCSRへの取り組み」をテーマにCSRへの取り組みの重要性を訴え、環境経営統括部とCSR推進室が「CSRレポート2010」を具体的な事例も交えて解説しました。

出席者からは、日本ガイシグループのCSR活動や女性の活用と外国人の採用の考え方、CSRトークライブで出された意見の反映方法などについて質問や意見が寄せられ、

CSRへの取り組みについて意見交換する中で、従業員と会社がともにめざすべき取り組みを考えました。

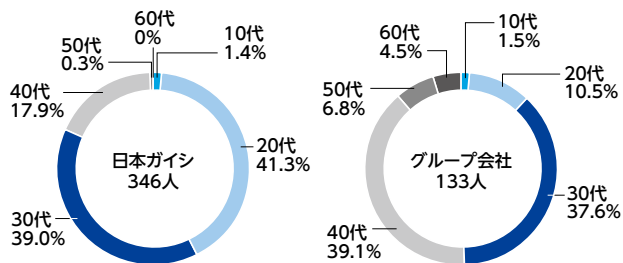


加藤太郎社長
(開催当時は副社長)



伊夫伎光雄 取締役CSR委員長

●参加者の年齢別構成



●説明に対する評価 (各回合計 単位:人)

日本ガイシグループのCSRへの取り組み		CSRレポートの説明	
よく理解できた	115	よく理解できた	88
理解できた	237	理解できた	258
分かりにくい	9	分かりにくい	13

●時間に対する評価 (各回合計 単位:人)

長い	ちょうどよい	短い
21	300	38

CSRへの理解の浸透をめざして 各地でCSRトークライブを開催

〈愛知〉

- 本社/名古屋事業所 ————— 9月 16日(47人)
9月 27日(52人)
10月 4日(50人)
10月 7日(59人)

- NGKゆうサービス
- NGKロジスティックス
- NGKビルサービス
- NGKファインモールド ————— 10月 14日(44人)
- 小牧事業所 ————— 11月 15日(29人)
- 知多事業所 ————— 10月 20日(52人)
9月 21日(50人)

〈東京〉

- 東京本部 ————— 10月 22日(36人)

〈神奈川〉

- NGKフィルテック ————— 10月 29日(25人)

〈埼玉〉

- 池袋珪瑯工業 ————— 11月 11日(35人)

名古屋事業所

- 「CSR活動の目標と実績」の年度目標の達成度は誰がどのように評価しているのか。
【男性 1986年入社】
- CSRに取り組んでいることを漠然と知っていたが、CSRトークライブに参加して理解を深められた。経営トップと対話できるよい機会なので、もう少し意見交換の時間が長い方がよいと感じた。
【男性 1988年入社】
- 海外グループ会社へのCSR活動の浸透はどのように進めていくのか。
【男性 1988年入社】
- CSRに向けた会社の取り組みをもっとアピールすべきだと思う。
【男性 2007年入社】

- 設備投資の経済性計算にCO₂排出量削減効果は入れないのか。
【男性 2001年入社】
- CSRといわれると難しいものを思い描いてしまうが、「やったほうが良いことを一歩進んでやる」という言葉でクリアに考えることができた。冊子を読むだけでは頭に入りにくいので、CSRトークライブに参加することで理解を深めることができたと思う。ぜひ今後も続けてもらいたい。
【女性 2008年入社】

- CSRという言葉になじみがなかった。日本ガイシグループのCSRは社外だけでなく、社員にも伝わっていないので、社員に浸透していくと良いと思う。グループでさまざまな社会貢献活動を行っていることが分かった。
【女性 1998年入社】
- 現在、社内で発生している問題点や今後の目標などを盛り込むと、もっと具体性が出ると思う。
【男性 2004年入社】



知多事業所 小牧事業所 東京本部

- 他の企業と比べて日本ガイシグループが特に力を入れて取り組んでいるCSR活動は何か。
【男性 1985年入社】
- CSRへの理解を浸透させるため、研修のほかにもこのような機会があることはとてもいいと思う。「CSR-Web」にも期待している。
【女性 1993年入社】
- ごみの分別方法が事業所所在地の自治体により違いがある。グループ会社も含めて分別方法の統一した基準をつくる考えはあるか。
【男性 1999年入社】

- CSRへの取り組みは職制だけでなく社員全体が担い手であることが再認識できるよい取り組みであると感じた。
【男性 1988年入社】
- 東京本部では5S活動が徹底されていない。今後どのように実施していくのか。
【女性 派遣社員】

- 本社地区の話題が中心だったが、営業所などでの独自の活動（省エネ、社会貢献）もあれば紹介してほしい。
【女性 1980年入社】



グループ会社

- CSRレポートの内容は難しかったが、3時間ほどかけてすべて読んだ。ていねいに説明してもらい理解できた。出席してためになった。
【女性 1983年入社】
- 社会と環境にやさしい会社であるために会社がどう取り組んでいるか、あらためて認識することができた。
【女性 1992年入社】
- 現在の日本ガイシのテレビCMは何が言いたいのか分かりにくい。どのような層をターゲットに何を訴えたいのか。
【女性 契約社員】
- 日本ガイシグループとして何の分野に最も力を入れているのか、そのためにグループ社員に何を組みませたいのか具体的な例をあげると、理解あるいは行動の実行に移りやすいと思う。
【男性 2009年入社】

- 作業員の安全に対する意識のレベルアップをどのように図ったらよいか。
【男性 1992年入社】
- 普段は日本ガイシグループであることをあまり意識していない社員が大半と思われる。CSRトークライブはグループであることの意味や取り組みを考える良い機会と思う。説明はかみくだいた内容で非常に分かりやすかった。
【男性 2005年入社】

- 外国人の採用はどのような状況か。また女性管理職が少ないが、今後どのようにしていくのか。
【男性 1991年入社】
- このような機会がなければCSRレポートをしっかりと読むことがなかったと思う。我々の活動がさまざまなかたちでCSRに結びついていることがよく分かった。
【男性 2003年入社】



第三者審査報告書

第三者審査報告書

平成 23 年 7 月 15 日

日本ガイシ株式会社
代表取締役社長 加藤太郎殿

株式会社 トーマツ 審査 評価 機構

代表取締役社長 **稲永 弘**

1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、日本ガイシ株式会社(以下「会社」という)が作成した「CSRレポート 2011」(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書の 9 頁、32 頁、35 頁、36 頁に記載されている会社単独における 2010 年度の GHG に関する定量情報が、会社が採用した算出方法等に従って正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することにある。

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書の審査に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements)3000」(2003 年 12 月 国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成 16 年 3 月 環境省)を参考にして審査を行った。

審査手続の概要は、報告書の 9 頁、32 頁、35 頁、36 頁に掲載されている会社単独における 2010 年度の GHG に関する定量情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

4. 結論

「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書の 9 頁、32 頁、35 頁、36 頁に記載されている会社単独における 2010 年度の GHG に関する定量情報が、会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

以上

訪問事業所

第三者審査にあたっては、下記に示す審査対象全事業所への訪問を実施しています。
本社、名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所

第三者意見



立教大学大学院
ビジネスデザイン研究科 教授
立命館大学大学院
経営管理研究科 客員教授
池田耕一 氏

日本ガイシグループ「CSRレポート2011」を一読すると、CSRの基本テーマである「持続可能な社会」、そして、それを支える「持続可能な環境」のために、同社の商品群が現に大きく貢献し、また、今後さらに大きく役立つ可能性に富んでいることが鮮明に伝わってきます。特に「エコプロダクツとエコプロセス」特集において、たとえばハニセラム（排ガス浄化用触媒担体）などの環境を守る製品と技術で社会に貢献し続けている状況が明快に示されています。CSRの観点からも、いわば、丹精のしがいがある事業領域だといって過言ではありません。

具体的なCSRの取り組み状況は、地球環境の保全など8つの「CSR推進項目」によって毎年レビューされ、各項目ごとに2010年度の目標と実績が簡潔に記載されるとともに達成度が○△×で表示されています。非常にシンプルでわかりやすい形式と内容です。その後、お客さまなどの主なステークホルダーとの関係の視点に立って、取り組みの考え方と実績が各分野にわたって報告されています。その際に具体的な数字が記載され簡明な表や図が工夫されるなど、これまでと同様に見やすく理解しやすいことは大きな特徴だといえましょう。全体として、項目によって濃淡はあっても、それぞれの分野において堅実かつ着実な取り組みが展開されていることは高く評価できます。蛇足ながら、このようなシンプルでわかりやすい様式であるだけに、

実績や達成度の評価に幅がある場合は自社にとって厳しい方へ評価すること、また、△×表示の際にはその理由を簡潔に記載することなどがステークホルダーからの信頼をさらに厚くするために不可欠です。さらに先走ったことですが、現代のような不確実性に満ちた時代においては、「CSR推進項目」とその目標について継続的の良化をめざしながらもそれにとらわれず、必要な時には目標を変更しステークホルダーにわかりやすく説明することがより一層の信用につながります。

なお、2011年7月に企業理念を実現しCSRを推進していくための道しるべとして「NGKグループ企業行動指針」が全面改定されたことは、トップコミットメントにある「全員参加のCSRの推進」に向けての大きな一歩だと感じます。CSRの浸透をさらに図るべく構成や内容が見直され、会社を取り組むことを「企業行動指針」として、また、個人が取り組むことを「行動ガイドライン」として、より具体的でわかりやすい内容に改定されました。会社と個人の取り組む方向と内容が構造的により明確になり、同社ホームページにも掲載されています。CSRの具体的な担い手としての従業員にとっても、社会のさまざまなステークホルダーにとっても、CSRの取り組みの確実な進捗を期待させる意義深い改定だといえましょう。今後さらなる実績として結実することを心から期待しています。

ご意見をいただいて

今年の特集では、日本ガイシグループの製品と技術の一端を、環境への貢献度や負荷低減といった観点でご紹介しました。当社は技術の先進性を追求し、より良い社会環境づくりのお役に立ち、社会に新しい価値をお届けする商品やサービスの提供を通じて社会の皆さまの期待と信頼にお応えして、持続的成長の実現と企業価値の向上をめざしてまいります。

今回で3回目となる「CSR活動の目標と実績」のレビューについては、グループ全体のCSR活動のPDCAサイクルを確実に回していくための重要な取り組みとして位置付け、継続して実施していきたいと考えています。今後は、より客観的で分かりやすい評価や記載方法を検討し、内容の充実を図っていきます。

また、2011年7月に「NGKグループ企業行動指針」を改定しました。社会の一員として、誠実で責任ある行動をとるとともに、広くステークホルダーの皆さまの声をお聴きし、社会の変化や新たな要請にも前向きに対応していきたいと考えています。



取締役専務執行役員
CSR委員長

伊夫伎光雄



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
<http://www.ngk.co.jp/>

発行部署・お問い合わせ先

広報室

Tel:052-872-7181 Fax:052-872-7690
E-mail:pr-office@ngk.co.jp



【製版】

製作をCTP(Computer To Plate)化し、製版工程での中間材料であるフィルムの使用を全廃しました。

【刷版・印刷】

刷版現像時にアルカリ性現像液・酸性定着液が不要で、インキ転写時にイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水なし方式を採用しました。

【用紙】

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

【インキ】

インキの石油系溶剤を大豆油主体とした植物油系溶剤に100%置き換え、VOC(揮発性有機化合物)成分を1%以下に抑えたインキを使用しています。

【デザイン】

読みやすい文字の大きさ、見やすい配色・図表表現を心がけました。



地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加

日本ガイシは、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加。自然エネルギーの利用をはじめ、CO₂排出量を削減するさまざまな取り組みにチャレンジしています。